

## 【資料 2】

平成 31 年度報酬改定  
(処遇改善加算) について

# 平成31（2019）年度 障害福祉サービス等報酬改定 における主な改定内容

# 平成31（2019）年度障害福祉サービス等報酬改定 における主な改定内容（10月施行）

- 新しい経済政策パッケージに基づく障害福祉人材の処遇改善 改定率 +1.56%
- 訪問系サービスにおける現行の福祉・介護職員処遇改善加算の加算率見直し
- 消費税率10%への引上げに伴う報酬改定 改定率 +0.44%

## 新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定）（抜粋）

### 5. 介護人材の処遇改善

#### （具体的内容）

人生100年時代において、介護は、誰もが直面し得る現実かつ喫緊の課題である。政府は、在宅・施設サービスの整備の加速化や介護休業を取得しやすい職場環境の整備など、これまでも介護離職ゼロに向けた重層的な取組を進めてきたところである。安倍内閣は、2020年代初頭までに、50万人分の介護の受け皿を整備することとしているが、最大の課題は介護人材の確保である。介護人材を確保するため、2017年度予算においては、介護職員について、経験などに応じて昇給する仕組みを創り、月額平均1万円相当の処遇改善を行うなど、これまで自公政権で月額4万7000円の改善を実現してきたが、介護人材確保のための取組をより一層進めるため、経験・技能のある職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進める。

具体的には、他の介護職員などの処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認めることを前提に、介護サービス事業所における勤続年数10年以上の介護福祉士について月額平均8万円相当の処遇改善を行うことを算定根拠に、公費1000億円程度を投じ、処遇改善を行う。

また、障害福祉人材についても、介護人材と同様の処遇改善を行う。

（実施時期）

こうした処遇改善については、消費税率の引上げに伴う報酬改定において対応し、2019年10月から実施する。





# 福祉・介護職員等特定処遇改善加算における事業所内配分ルール

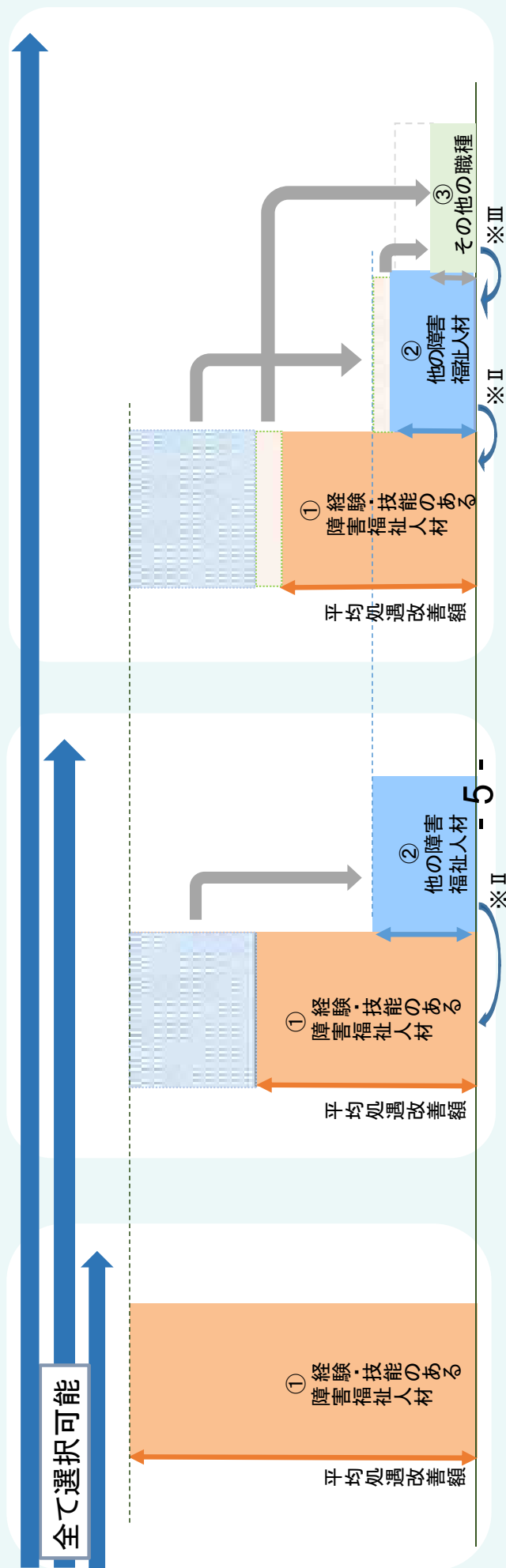
- ▶ ①経験・技能のある障害福祉人材において、「月額8万円」の処遇改善となる者又は処遇改善後の賃金額が「役職者を除く全産業平均賃金水準（年収440万円）」以上となる者を設定・確保すること。  
→ リーダー級の障害福祉人材について他産業と遜色ない賃金水準を実現
- ▶ 平均の処遇改善額について、
  - ・ ①経験・技能のある障害福祉人材は、②他の障害福祉人材の2倍以上とすること。
  - ・ ③その他の職種（改善後の賃金額が役職者を除く全産業平均賃金水準（年収440万円）を超えない場合に限る）は、②他の障害福祉人材の2分の1を上回らないこと。
- ※ ①勤続10年以上の介護福祉士等、②勤続10年未満の介護福祉士等及びその他の福祉・介護職員、③その他（①②以外）の職員

## 【介護保険と同様の留意点】

- ※1 ①については、勤続10年の考え方は事業所の裁量で設定。
- ※2 ①については、小規模な事業所で開設したばかりである等、設定することが困難な場合は、合理的な説明を求める。
- ※3 各職員区分内での一人ひとりの処遇改善額は、柔軟に設定可能。
- ※4 平均賃金について、③が②と比べて低い場合は、柔軟な取扱いを可能とする。

## 【障害福祉サービス等の特性を踏まえた特例】

- ※Ⅰ ①について、現行の福祉・介護職員処遇改善加算の対象職種のうち介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士のいずれかの資格を保有する職員、又は心理指導担当職員（公認心理師含む）、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者、サービス提供責任者のいずれかとして従事する職員であって、勤続10年以上の者を基本とする。（算定根拠と同様）
- ※Ⅱ 研修等で専門的な技能を身につけた勤続10年以上の②の職員については、事業所の裁量で①に含めることを可能とする。
- ※Ⅲ 個別の障害福祉サービス等の類型ごとに必要となる専門的な技能によりサービスの質向上に寄与している③の職員について、事業所の裁量で②に含めることを可能とする。（③の職員に関する職員区分の変更について、役職者を除く全産業平均賃金水準（年収440万円）以上の者は対象外とする。）



# 福祉・介護職員等の処遇改善加算に係る加算率について（2019年10月～）

| サービス区分            | 特定処遇改善加算 |       | 現行の処遇改善加算 |       |       |                                |                                |
|-------------------|----------|-------|-----------|-------|-------|--------------------------------|--------------------------------|
|                   | 新加算Ⅰ     | 新加算Ⅱ  | 加算Ⅰ       | 加算Ⅱ   | 加算Ⅲ   | 加算Ⅳ                            | 加算Ⅴ                            |
| 居宅介護※             | 7.4%     | 5.8%  | 30.2%     | 22.0% | 12.2% | 加算(Ⅲ)に<br>より算出した<br>単位<br>×0.9 | 加算(Ⅲ)に<br>より算出した<br>単位<br>×0.8 |
| 重度訪問介護※           | 4.5%     | 3.6%  | 19.1%     | 13.9% | 7.7%  |                                |                                |
| 同行援護※             | 14.8%    | 11.5% | 30.2%     | 22.0% | 12.2% |                                |                                |
| 行動援護※             | 6.9%     | 5.7%  | 25.0%     | 18.2% | 10.1% |                                |                                |
| 療養介護              | 2.5%     | 2.3%  | 3.5%      | 2.5%  | 1.4%  |                                |                                |
| 生活介護              | 1.4%     | 1.3%  | 4.2%      | 3.1%  | 1.7%  |                                |                                |
| 自立訓練（機能訓練）        | 5.0%     | 4.5%  | 5.7%      | 4.1%  | 2.3%  |                                |                                |
| 自立訓練（生活訓練）        | 3.9%     | 3.4%  | 5.7%      | 4.1%  | 2.3%  |                                |                                |
| 就労移行支援            | 2.0%     | 1.7%  | 6.7%      | 4.9%  | 2.7%  |                                |                                |
| 就労継続支援A型          | 0.4%     | 0.4%  | 5.4%      | 4.0%  | 2.2%  |                                |                                |
| 就労継続支援B型          | 2.0%     | 1.7%  | 5.2%      | 3.8%  | 2.1%  |                                |                                |
| 共同生活援助（指定共同生活援助）  | 1.8%     | 1.5%  | 7.4%      | 5.4%  | 3.0%  |                                |                                |
| 共同生活援助（日中サービス支援型） | 1.8%     | 1.5%  | 7.4%      | 5.4%  | 3.0%  |                                |                                |
| 共同生活援助（外部サービス利用型） | 2.0%     | 1.6%  | 17.0%     | 12.4% | 6.9%  |                                |                                |
| 児童発達支援            | 2.5%     | 2.2%  | 7.6%      | 5.6%  | 3.1%  |                                |                                |

| サービス区分<br>（特定処遇改善加算が1段階のサービス） | 新加算  |  | 加算Ⅰ  | 加算Ⅱ  | 加算Ⅲ  | 加算Ⅳ                            | 加算Ⅴ                            |
|-------------------------------|------|--|------|------|------|--------------------------------|--------------------------------|
| 重度障害者等包括支援<br>センター支援          | 1.5% |  | 2.5% | 1.8% | 1.0% | 加算(Ⅲ)に<br>より算出した<br>単位<br>×0.9 | 加算(Ⅲ)に<br>より算出した<br>単位<br>×0.8 |
| 施設入所支援                        | 1.9% |  | 6.9% | 5.0% | 2.8% |                                |                                |
| 居宅訪問型児童発達支援                   | 5.1% |  | 7.9% | 5.8% | 3.2% |                                |                                |
| 保育所等訪問支援                      | 5.1% |  | 7.9% | 5.8% | 3.2% |                                |                                |

※を付したサービスについては、特定事業所加算の取得状況を加味して、加算率を2段階に設定している。また、現行の処遇改善加算は見直し後の加算率である。

※1）就労継続支援A型については、福祉専門職員配置等加算があるものの、計算結果として同じ加算率となっている。

※2）平成30年度からのサービスについては類似サービスと同じ加算率としている。

※3）就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、障害児相談支援、地域相談支援（移行）、地域相談支援（定着）は、処遇改善加算の算定対象サービスである。

※4）就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、障害児相談支援、地域相談支援（移行）、地域相談支援（定着）は、処遇改善加算の算定対象サービスである。

※5）短期入所について、併設型・空床利用型は本体施設の加算率を適用することとし、単独型は生活介護の加算率を適用する。

対応方法

＜2021年度報酬改定に向けた対応＞

- 2021年度障害福祉サービス等報酬改定に向けて、2019年に社会福祉施設等調査を行う際に、調査票の「利用者がいいた場合に対応できる人数を記入してください。」という記載を削除した上で調査を実施し、その調査結果を2021年度報酬改定に適切に反映させる。

＜2019年度報酬改定における暫定的な見直し＞

- 暫定的な見直しとして、常勤換算従事者数が20人以上であって、1ヶ月の訪問回数1に対して、1ヶ月の常勤換算従事者数1以上の事業所の数値を見直しの対象とし、常勤換算従事者数を平均値に置き換えて加算率を見直す。なお、重度訪問介護と行動援護は、居宅介護や同行援護に比べ、2人対応や長時間対応が多い実態を踏まえて、1ヶ月の訪問回数1に対して1ヶ月の常勤換算従事者数2以上の事業所を見直しの対象とする。2019年10月から適用される具体的な加算率の見直し内容は、以下のとおり。

|        | 現行の加算率 |       |       |
|--------|--------|-------|-------|
|        | 加算（Ⅰ）  | 加算（Ⅱ） | 加算（Ⅲ） |
| 居宅介護   | 30.3%  | 22.1% | 12.3% |
| 重度訪問介護 | 19.2%  | 14.0% | 7.8%  |
| 同行援護   | 30.3%  | 22.1% | 12.3% |
| 行動援護   | 25.4%  | 18.5% | 10.3% |



| 見直し後の加算率 |       |       |
|----------|-------|-------|
| 加算（Ⅰ）    | 加算（Ⅱ） | 加算（Ⅲ） |
| 30.2%    | 22.0% | 12.2% |
| 19.1%    | 13.9% | 7.7%  |
| 30.2%    | 22.0% | 12.2% |
| 25.0%    | 18.2% | 10.1% |

# 障害福祉サービス等に関する消費税の取扱い等について

＜消費税率引上げに伴う報酬改定率について＞

- 消費税率10％への引上げに伴う障害福祉サービス等報酬改定については、本検討チームでの議論内容を踏まえ、平成30年12月17日の大臣折衝において以下のとおり対応することとした。

- 障害福祉施設等が負担する課税費用について、障害福祉サービス等報酬で適切に補填を行う(2019年10月実施)。
- 障害福祉サービス等報酬 +0.44%

※1 消費税率8%引上げ時の対応と同様に直近の平成29年障害福祉サービス等経営実態調査の結果を用いて課税経費割合を算出し、これに税率引上げ分(110/108-1)を乗じて改定率を算出する。

※2 改定率0.44% = 23.9% (障害福祉サービス等全体の課税経費割合(加重平均)) × (110/108-1)

＜報酬改定の方法について＞

- 基本報酬単位数への上乗せ

課税経費割合(※)に税率引上げ分(110/108-1)を乗じて基本報酬単位数へ上乗せする。

※ 課税経費割合=1.0-人件費比率-その他の非課税品目率

- 加算の取扱い

各加算については、もとの単位数が小さく上乗せが1単位に満たない等の理由により、個々の加算単位数への上乗せが困難であることから、加算に係る消費税影響相当分について、基本報酬単位数に上乗せする。

新基本報酬単位数 = 現行の基本報酬単位数 × (基本報酬単位上乗せ率 + 加算に係る上乗せ率)

障障発●●第●号  
平成31年●月●日

都道府県  
各 指定都市 障害福祉主管部（局）長 殿  
中 核 市

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課長  
（ 公 印 省 略 ）

福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する  
基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について

福祉・介護職員処遇改善加算（以下「加算」という。）及び福祉・介護職員処遇改善特別加算（以下「特別加算」という。）の算定については「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成18年厚生労働省告示第523号）、「厚生労働大臣が定める基準」（平成18年厚生労働省告示第543号。以下「障害者における算定基準」という。）、「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成24年厚生労働省告示第122号）、「児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成24年厚生労働省告示第123号）、「厚生労働大臣が定める児童等」（平成24年厚生労働省告示第270号。以下「障害児における算定基準」という。）において示しているところであるが、今般、基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例を下記のとおりお示しするので、ご了知の上、貴管内市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その取扱いにあたっては遺漏なきよう期されたい。

また、本通知は、平成31（2019）年4月1日から適用する。ただし、別紙1の表3の居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護のサービス別の加算率（特別加算を除く。）の実際の算定については、平成31（2019）年10月1日から適用する。

なお、平成30年3月30日付け障障発0330第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知「福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」は、平成31（2019）年3月31日をもって廃止する。

## 記

### 第 1 福祉・介護職員処遇改善加算

#### 1. 基本的考え方

加算は、平成23年度まで実施されていた福祉・介護人材の処遇改善事業における助成金（以下「助成金」という。）による賃金改善の効果を継続する観点から、平成24年度から当該助成金を円滑に障害福祉サービス等報酬に移行し、当該助成金の対象であった障害福祉サービス等に従事する福祉・介護職員の賃金改善に充てることを目的に創設されたものである。

このため、当該助成金の交付を受けていた障害福祉サービス事業者、障害者支援施設、障害児通所支援事業者又は障害児入所施設（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）は、原則として当該助成金による賃金改善の水準を維持することが求められる。

平成27年度の障害福祉サービス等報酬改定においては、事業主が福祉・介護職員の資質向上や雇用管理の改善をより一層推進し、福祉・介護職員が積極的に資質向上やキャリア形成を行うことができる労働環境を整備するとともに、福祉・介護職員自身が研修等を積極的に活用することにより、福祉・介護職員の社会的・経済的な評価が高まっていく好循環を生み出していくことが重要であることを踏まえ、事業主の取組がより一層促進されるよう加算を拡充したものである。

平成29年度の障害福祉サービス等報酬改定においては、障害福祉人材の職場定着の必要性、障害福祉サービス事業者等による昇給や評価を含む賃金制度の整備・運用状況などを踏まえ、事業者による、昇給と結びついた形でのキャリアアップの仕組みの構築を促すため、更なる加算の拡充を行ったものである。

平成30年度の障害福祉サービス等報酬改定においては、加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）について、要件の一部を満たさない事業者に対し、減算された単位数での加算の取得を認める区分であることや、当該区分の取得率や報酬体系の簡素化の観点を踏まえ、一定の経過措置期間を設け、これを廃止することとしたものである。

なお、就労定着支援、自立生活援助、地域相談支援、計画相談支援、障害児相談支援は算定対象外とする。

#### 2. 対象となる職種

対象職種は、次のいずれかの職種とする。

ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、障害福祉サ

ービス経験者（注１）、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員

注１ 障害福祉サービス経験者とは、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）に規定する、学校教育法（昭和22年法律第26号）の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90条第２項の規定により大学への入学を認められた者、通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通所の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）若しくは文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、２年以上障害福祉サービスに係る業務に従事した者をいう。

注２ 各障害福祉サービス等の指定基準において置くべきこととされている従業者の職種に限らず、対象職種に該当する従業者は対象となること。

### ３．加算の仕組みと賃金改善の実施等

#### （１）加算の仕組み

加算は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた１月当たりの総単位数にサービス別加算率を乗じた単位数を算定することとする。サービス別加算率については、別紙１表１から表３までを参照すること。

#### （２）加算の算定額に相当する賃金改善の実施

##### ① 賃金改善の考え方について

障害福祉サービス事業者等は、加算の算定額に相当する福祉・介護職員の賃金（基本給、手当、賞与等（退職手当を除く。以下同じ。）を含む。）の改善（以下第１において「賃金改善」という。）を実施しなければならない。

賃金改善は、基本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、９（２）の届出を行う場合を除き、特定した賃金項目を含め、賃金水準（賃金の高さの水準をいう。以下同じ。）を低下させてはならない。また、安定的な処遇改善が重要であることから、基本給による賃金改善が望ましい。

##### ② 賃金改善に係る賃金水準の比較の考え方について

賃金改善は、加算を取得していない場合の賃金水準と加算を取得し実施される賃金水準との差分を用いて算定する。なお、比較時点において勤務実績のない福祉・介護職員については、当該福祉・介護職員



と同職であって、勤続年数等が同等の職員の賃金水準と比較する。

### ③ 賃金改善に係る留意点

加算を取得した障害福祉サービス事業者等は、加算の算定額に相当する賃金改善の実施と併せて、障害者における算定基準第二号イ（７）又は障害児における算定基準第二号イ（７）（以下「キャリアパス要件」という。）及び障害者における算定基準第二号イ（８）又は障害児における算定基準第二号イ（８）（以下「職場環境等要件」という。）（以下「キャリアパス要件等」という。）を満たす必要がある。

なお、当該取組に要する費用については、算定要件における賃金改善の実施に要する費用に含まれないものであることに留意すること。

## （３）福祉・介護職員処遇改善計画書の作成

### ① 賃金改善計画の記載

加算を取得しようとする障害福祉サービス事業者等は、障害者における算定基準第二号イ（２）又は障害児における算定基準第二号イ（２）に定める福祉・介護職員処遇改善計画書を、次の一から四までに掲げる記載事項等について、別紙様式２により作成し、都道府県知事等（当該障害福祉サービス事業所等の指定権者が都道府県知事である場合は、都道府県知事とし、当該障害福祉サービス事業所等の指定権者（基準該当サービスの登録先を含む。以下同じ。）が市町村長（特別区長を含む。以下同じ。）である場合は、市町村長とする。以下同じ。）に届け出ること。

#### 一 加算の見込額（別紙様式２の（１）③）

第１の４により算定された額

#### 二 賃金改善の見込額（別紙様式２の（１）④）

各障害福祉サービス事業者等において賃金改善実施期間における賃金改善に要する見込額（当該賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含むことができる。）の総額（ $a$ の額から $b$ の額を差し引いた額をいう。）であって、一の額を上回る額

$a$  加算を取得し実施される賃金の改善見込額を加えた賃金の総額

$b$  初めて加算を取得する月又は初めて加算又は特別加算を取得した月の属する年度の前年度の賃金の総額（助成金を取得していた場合には、助成金による賃金改善の部分を除く。）

#### 三 賃金改善実施期間（別紙様式２の（１）⑦）

原則４月（年度の途中で加算を取得する場合、当該加算を取得した月）から翌年の３月まで



#### 四 賃金改善を行う賃金項目及び方法（別紙様式 2 の（1）⑧）

賃金改善を行う賃金項目（増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類（基本給、手当、賞与等）等）、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善見込額について、可能な限り具体的に記載すること。

ただし、事務の簡素化の観点から、加算（Ⅱ）を取得していた障害福祉サービス事業者等であって、加算（Ⅰ）を取得する場合には、上記の一及び二に掲げる記載事項について、以下の一及び二に掲げる記載事項を代わりに記載することも可能とする。

##### 一 加算の見込額（別紙様式 2 の（1）⑤）

第 1 の 4 のただし書きにより算定された額

##### 二 賃金改善の見込額（別紙様式 2 の（1）⑥）

各障害福祉サービス事業者等において賃金改善実施期間における賃金改善に要する見込額（当該賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含むことができる。）の総額（a の額から b の額を差し引いた額をいう。）であって、一の額を上回る額

a 加算（Ⅰ）を取得し実施される賃金の改善見込額を加えた賃金の総額

b 初めて加算（Ⅰ）を取得する月の属する年度の前年度の賃金の総額（加算（Ⅱ）を取得し実施された賃金改善額を含む。）

#### ② 必要書類の添付

加算を取得しようとする障害福祉サービス事業者等は、福祉・介護職員処遇改善計画書に併せて、以下に掲げる書類（以下「計画書添付書類」という。）を添付し、都道府県知事等に届け出ること。

イ 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 89 条に規定する就業規則（賃金・退職手当・臨時の賃金等に関する規程、下記③のキャリアパス要件Ⅰに係る任用要件及び賃金体系に関する規程、下記③のキャリアパス要件Ⅲに係る昇給の仕組みに関する規程を就業規則と別に作成している場合には、それらの規程を含む。以下「就業規則等」という。）

ロ 労働保険に加入していることが確認できる書類（労働保険関係成立届、労働保険概算・確定保険料申告書等）

なお、都道府県知事等は、障害福祉サービス事業者等が、前年度に加算を取得し、引き続きそれに相当する区分の加算の取得をしようとする場合であって、既に提出された計画書添付書類に関する事項に変更がない場合は、その提出を省略させることができる。

③ キャリアパス要件等に係る記載

キャリアパス要件等については、次に掲げる要件に基づく算定要件に応じて、福祉・介護職員処遇改善計画書に記載して届け出ること。

（キャリアパス要件Ⅰ）

次のイ、ロ及びハの全てに適合すること。

- イ 福祉・介護職員の任用の際における職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件（福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。
- ロ イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）について定めていること。
- ハ イ及びロの内容について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知していること。

（キャリアパス要件Ⅱ）

次のイ及びロの全てに適合すること。

- イ 福祉・介護職員の職務内容等を踏まえ、福祉・介護職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及び一又は二に掲げる具体的な計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。
  - 一 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施（OJT、OFF-JT 等）するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行うこと。
  - 二 資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施すること。
- ロ イについて、全ての福祉・介護職員に周知していること。

（キャリアパス要件Ⅲ）

次のイ及びロの全てに適合すること。

- イ 福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組みを設けていること。具体的には、次の一から三までのいずれかに該当する仕組みであること。
  - 一 経験に応じて昇給する仕組み  
「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みであること
  - 二 資格等に応じて昇給する仕組み

「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みであること。ただし、介護福祉士資格を有して当該事業所や法人で就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。

三 一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み

「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みであること。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。

- ロ イの内容について、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知していること。

（加算（Ⅰ）及び（Ⅱ）の職場環境等要件）

平成27年4月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善（賃金改善を除く。）の内容（別紙1表6を参照）を全ての福祉・介護職員に周知していること。

（加算（Ⅲ）及び（Ⅳ）の職場環境等要件）

平成20年10月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善（賃金改善を除く。）の内容（別紙1表6を参照）を全ての福祉・介護職員に周知していること。

（加算の算定要件）

加算を取得するに当たっては、次に掲げる区分に応じて、届け出ること。

- イ 加算（Ⅰ）については、キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、キャリアパス要件Ⅲ、職場環境等要件の全てを満たすこと。

- ロ 加算（Ⅱ）については、キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、職場環境等要件の全てを満たすこと。

- ハ 加算（Ⅲ）については、キャリアパス要件Ⅰ又はキャリアパス要件Ⅱのどちらかを満たすことに加え、職場環境等要件を満たすこと。

- ニ 加算（Ⅳ）については、キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、職場環境等要件のいずれかの要件を満たすこと。

- ホ 加算（Ⅴ）については、キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、職場環境等要件のいずれの要件も満たさないこと。

（４）複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等の特例

福祉・介護職員処遇改善計画書は、法人が複数の障害福祉サービス事

業所等を有する場合や障害福祉サービス事業所等ごとの届出が実態に鑑み適当でない場合、当該障害福祉サービス事業者等が一括して作成することができる。また、同一の就業規則等により運営されている場合に、地域ごとや障害福祉サービス等ごとに作成することができる。都道府県等（当該障害福祉サービス事業所等の指定権者が都道府県知事である場合は都道府県とし、市町村長である場合は市町村（特別区を含む。以下同じ。）とする。以下同じ。）の圏域を越えて所在する複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）についても同様とする。この場合、別紙様式2の添付書類1～3を以下のとおり作成し、別紙様式2に併せて計画書として都道府県知事等に届け出なければならない。

- ・ 別紙様式2添付書類1：都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等の一覧表（指定権者毎に作成）
- ・ 別紙様式2添付書類2：各都道府県内の指定権者（当該都道府県を含む。）の一覧表（都道府県毎に作成）
- ・ 別紙様式2添付書類3：計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業者等に係る都道府県の一覧表

#### （5）その他

加算の目的や障害者における算定基準第二号イ（5）又は障害児における算定基準第二号イ（5）を踏まえ、労働基準法等を遵守すること。

### 4. 加算の見込額の計算

福祉・介護職員処遇改善計画書における加算の算定額の見込額は、（1）の計算による。

なお、平成31（2019）年度において居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の加算を算定する場合は、（2）の計算による。

- （1） 障害福祉サービス等報酬総単位数（見込数）×サービス別加算率（別紙1表1）（1単位未満の端数四捨五入）×1単位の単価（算定結果については1円未満の端数切捨て）
- （2） aとbを足し上げた障害福祉サービス等報酬総単位数 × 1単位の単価（算定結果については1円未満の端数切捨て）
  - a 2019年4月から9月までの障害福祉サービス等報酬総単位数（見込数）× サービス別加算率（別紙1表2）（1単位未満の端数四捨五入）
  - b 2019年10月から2020年3月までの障害福祉サービス等報酬総

単位数（見込数）× サービス別加算率（別紙１表３）（１単位未満の端数四捨五入）

ただし、平成28年度以前に加算を取得していた障害福祉サービス事業者等であって、３（３）①ただし書きにより届け出た障害福祉サービス事業者等の場合は、（３）のとおりとする。

なお、平成31（2019）年度において居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の加算を算定する場合は、（４）のとおりとする。

（３） 障害福祉サービス等報酬総単位数（見込数）×（加算（Ⅰ）に係るサービス別加算率－加算（Ⅱ）に係るサービス別加算率）（別紙１表１）（１単位未満の端数四捨五入）× １単位の単価（算定結果については１円未満の端数切捨て）

（４） aとbを足し上げた障害福祉サービス等報酬総単位数 × １単位の単価（算定結果については１円未満の端数切捨て）

a 2019年４月から９月までに算定する障害福祉サービス等報酬総単位数（見込数）×（加算（Ⅰ）に係るサービス別加算率－加算（Ⅱ）に係るサービス別加算率）（別紙１表２）

b 2019年１０月から2020年３月までに算定する障害福祉サービス等報酬総単位数（見込数）×（加算（Ⅰ）に係るサービス別加算率－加算（Ⅱ）に係るサービス別加算率）（別紙１表３）（１単位未満の端数四捨五入）

（※） 各期間における各表の加算（Ⅰ）及び加算（Ⅱ）のサービス別加算率を適用し、その差分を算定すること。

障害福祉サービス等報酬総単位数は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた１月当たりの総単位数とし、算定を受ける年度における障害福祉サービス等の提供に係る見込みにより算出する。この場合、過去の実績や事業計画等を勘案し、事業の実態に沿った見込数を用いること。

また、加算の見込額は、各サービス別に都道府県等ごとに作成するものとし、複数の障害福祉サービス等を提供する障害福祉サービス事業所等（法人である場合に限る。）において、福祉・介護職員処遇改善計画書を一括作成する場合の加算の見込額の計算については、別紙１表１から表３までに定めるサービス区分ごとに行い、それぞれのサービスごとに算出された単位（１単位未満の端数切捨て）を合算すること。

## ５．実際の障害福祉サービス等報酬総額

実際の障害福祉サービス等報酬総額は、（１）の計算による。ただし、平成31（2019）年度における居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の

加算を算定する場合は、（２）の計算による。

（１） 実際の障害福祉サービス等報酬総単位数 × { 1 + サービス別加算率（別紙１表１）（１単位未満の端数四捨五入） } × １単位の単価（算定結果については１円未満の端数切捨て）

（２） a と b を足し上げた総額

a 2019年４月から９月までに算定する実際の障害福祉サービス等報酬総単位数 × { 1 + サービス別加算率（別紙１表２）（１単位未満の端数四捨五入） } × １単位の単価（算定結果については１円未満の端数切捨て）

b 2019年10月から2020年３月までに算定する実際の障害福祉サービス等報酬総単位数 × { 1 + サービス別加算率（別紙１表３）（１単位未満の端数四捨五入） } × １単位の単価（算定結果については１円未満の端数切捨て）

## 6. 都道府県知事等への届出

加算を取得しようとする障害福祉サービス事業者等は、加算を取得する年度の前年度の２月末日までに、障害福祉サービス事業所等ごとに当該障害福祉サービス事業所等の所在する都道府県知事等に提出するものとする。

ただし、福祉・介護職員処遇改善計画書を一括して作成する場合は、一括して都道府県知事等に届け出ることができる。

また、年度の途中で加算を取得しようとする障害福祉サービス事業者等は、加算を取得しようとする月の前々月の末日までに、都道府県知事等に提出するものとする。

## 7. 平成31（2019）年度当初の特例

「平成31（2019）年度における福祉・介護職員処遇改善加算等の取扱いについて」（平成31年２月１日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡）においてお示したとおり、平成31（2019）年度当初から加算を取得しようとする障害福祉サービス事業者等は、同年４月15日までに福祉・介護職員処遇改善計画書及び計画書添付書類を提出すること。

## 8. 加算(Ⅳ)及び(Ⅴ)の廃止について

「１. 基本的考え方」で示したとおり、加算(Ⅳ)及び(Ⅴ)は一定の経過措置期間の後、廃止することとなっている。経過措置期間については、現時点で未定であるが、都道府県等におかれては、当該減算が今後、廃止されるものであることを障害福祉サービス事業者等に対して周知されたい。特に、加算(Ⅳ)又は(Ⅴ)を取得している障害福祉サービス事業者等に対しては、「障

害福祉サービス等支援体制整備事業」等を活用することにより、当該事業者が、より上位の区分（加算（Ⅰ）から（Ⅲ）までをいう。）の加算を取得できるように、積極的な働きかけを実施されたい。

## 9. 都道府県知事等への変更等の届出

### （１）変更の届出

障害福祉サービス事業者等は、加算を取得する際に提出した福祉・介護職員処遇改善計画書、計画書添付書類に変更（次の①から④までのいずれかに該当する場合に限る。）があった場合には、次の①から④までに定める事項を記載した変更の届出を行う。

- ① 会社法による吸収合併、新設合併等による福祉・介護職員処遇改善計画書の作成単位が変更となる場合は、当該事実発生までの賃金改善の実績及び承継後の賃金改善に関する内容
- ② 複数の障害福祉サービス事業所等について一括して申請を行う事業者において、当該申請に係る障害福祉サービス事業所等に増減（新規指定、廃止等の事由による）があった場合は当該事業所等の障害福祉サービス等事業所番号、事業所等名称、サービス種別
- ③ 就業規則を改正（福祉・介護職員の処遇に関する内容に限る。）した場合は、当該改正の概要
- ④ キャリアパス要件等に関する適合状況に変更（該当する加算の区分に変更が生じる場合又は加算（Ⅲ）若しくは加算（Ⅳ）を算定している場合におけるキャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ及び職場環境等要件の要件間の変更が生じる場合に限る。）があった場合は、福祉・介護職員処遇改善計画書における賃金改善計画、キャリアパス要件等の変更に係る部分の内容（計画書添付書類の内容に変更があった場合には変更後の計画書添付書類を添付すること。）

### （２）特別事情届出書

事業の継続を図るために、福祉・介護職員の賃金水準（加算による賃金改善分を除く。以下この9において同じ。）を引き下げた上で賃金改善を行う場合には、別紙様式4の特別な事情に係る届出書（以下「特別事情届出書」という。）により、次の①から④までに定める事項について届け出ること。なお、年度を超えて福祉・介護職員の賃金水準を引き下げることとなった場合は、次年度の加算を取得するために必要な届出を行う際に、特別事情届出書を再度提出する必要がある。

また、福祉・介護職員の賃金水準を引き下げた後に①に掲げる状況が改善した場合には、可能な限り速やかに福祉・介護職員の賃金水準を引き下げ前の水準に戻すこと。

- ① 加算を取得している障害福祉サービス事業所等の法人の収支（障害福祉サービス事業による収支に限る。）について、サービス利用者数の大幅な減少等により経営が悪化し、一定期間にわたって収支が赤字である、資金繰りに支障が生じる等の状況にあることを示す内容
- ② 福祉・介護職員の賃金水準の引下げの内容
- ③ 当該法人の経営及び福祉・介護職員の賃金水準の改善の見込み
- ④ 福祉・介護職員の賃金水準を引き下げることについて、適切に労使の合意を得ていること等の必要な手続きに関して、労使の合意の時期及び方法等

#### 10. 賃金改善の実績報告

加算を取得した障害福祉サービス事業者等は、障害者における算定基準第二号イ（４）又は障害児における算定基準第二号イ（４）の規定に基づき、各事業年度における最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに、都道府県知事等に対して、次に掲げる事項を含めた別紙様式３（複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）が、福祉・介護職員処遇改善計画書を３（４）の特例に基づき届け出た場合は、別紙様式３の添付書類１、添付書類２及び添付書類３のうち、当該計画書の届出の際に提出した添付書類に対応するものを含む。）の福祉・介護職員処遇改善実績報告書を提出し、２年間保存することとする。その際、次の三 a の積算の根拠となる資料を添付することとする。

- 一 賃金改善実施期間（別紙様式３の②）
- 二 加算の総額（別紙様式３の③）
- 三 賃金改善所要額（別紙様式３の④）

各障害福祉サービス事業所等において、賃金改善実施期間における賃金改善に要した費用（当該賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分に充当した場合は、その額を含む。）の総額（aの額からbの額を差し引いた額をいう。）であって、二の額を上回る額を記載する。

- a 福祉・介護職員に支給した賃金の総額
- b 初めて加算を取得した月の属する年度の前年度の賃金の総額（助成金を取得していた場合には、助成金による賃金改善の部分を除く。）

#### 四 実施した賃金改善に係る賃金項目及び方法（別紙様式３の⑦）

賃金改善を行う賃金項目（増額若しくは新設した給与の項目の種類（基本給、手当、賞与等）等）、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善額について、可能な限り具体的に記載すること。

ただし、事務の簡素化の観点から、加算（Ⅱ）を取得していた障害福祉サービス事業者等であって、加算（Ⅰ）を取得する場合には、上記二及び



三に掲げる事項について、以下の二及び三に掲げる記載事項を代わりに記載することも可能とする。

二 加算の総額（別紙様式 3 の⑤）

加算（Ⅰ）による算定額から加算（Ⅱ）による算定額を差し引いた額

三 賃金改善所要額（別紙様式 3 の⑥）

各障害福祉サービス事業所等において、賃金改善実施期間における賃金改善に要した費用（当該賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分に充当した場合は、その額を含む。）の総額（a の額から b の額を差し引いた額をいう。）であって、二の額を上回る額を記載する。

a 福祉・介護職員に支給した賃金総額

b 初めて加算（Ⅰ）を取得した月の属する年度の前年度の賃金の総額（加算（Ⅱ）を取得し実施された賃金改善額を含む。）

11. 加算の停止

都道府県知事等は、加算を取得する障害福祉サービス事業者等が次の（１）又は（２）に該当する場合は、既に支給された加算の一部若しくは全部を不正受給として返還させること又は加算を取り消すことができる。

なお、複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）であって一括して福祉・介護職員処遇改善計画を作成している場合、当該障害福祉サービス事業所等の指定権者間において協議し、必要に応じて監査等を連携して実施する。指定権者間の協議に当たっては、都道府県が調整をすることが望ましい。

（１）加算の算定額に相当する賃金改善が行われていない、賃金水準の引下げを行いながら 9（２）の特別事情届出書の届出が行われていない等、算定要件を満たさない場合

（２）虚偽又は不正の手段により加算を受けた場合

12. 加算の取得要件の周知・確認等について

都道府県等においては、加算を算定している障害福祉サービス事業所等が加算の取得要件を満たすことについて確認するとともに、適切な運用に努められたい。

（１）賃金改善方法の周知について

加算の届出を行った事業所は、当該事業所における賃金改善を行う方法等について福祉・介護職員処遇改善計画書を用いて職員に周知するとともに、就業規則等の内容についても職員に周知すること。

また、福祉・介護職員から加算に係る賃金改善に関する照会があった場合は、当該職員についての賃金改善の内容について、書面を用いるな

ど分かりやすく回答すること。

(2) 福祉・介護職員処遇改善計画書等について

都道府県等が障害福祉サービス事業所等から福祉・介護職員処遇改善計画書を受け取る際には「福祉・介護職員処遇改善加算の見込額」と「賃金改善の見込額」を、福祉・介護職員処遇改善実績報告書を受け取る際には「福祉・介護職員処遇改善加算総額」と「賃金改善所要額」とを比較し、必ず「賃金改善の見込額」や「賃金改善所要額」が上回っていることを確認すること。

13. その他

(1) 加算の取得促進について

都道府県等におかれては、障害福祉サービス事業者等における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するために、都道府県等が行う障害福祉サービス事業者等への助言・指導等の取組を支援する「障害福祉サービス等支援体制整備事業」を活用し、障害福祉サービス事業者等へ加算を周知し、加算の申請が適切に行われるよう配慮されたい。

(2) 人材確保等支援助成金（介護労働者雇用管理制度助成コース）について

介護労働者が職場に定着し、安心して働き続けるようにするためには、将来を見通せるような賃金体系が明確になっていることが重要であることから、各都道府県労働局において、介護労働者のために賃金制度を整備し、離職率の低下に取り組む障害福祉サービス等事業主に対する助成を実施している。加算の取得と併せて、本助成を活用できる場合があることから、障害福祉サービス等事業者が加算を取得しようとする場合には、適宜案内されたい。

また、本助成金を受給するに当たっては、賃金制度の整備前に計画を作成し、管轄都道府県労働局の認定を受ける必要があることについて、受給を希望する障害福祉サービス等事業者への助言をお願いします。

※ 人材確保等支援助成金（介護労働者雇用管理制度助成コース）のご案内

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/teityaku\\_kobetsu.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/teityaku_kobetsu.html)

## 第2 福祉・介護職員処遇改善特別加算

### 1. 基本的考え方

特別加算は、介護保険サービスと比べた障害福祉サービス等の特性を踏まえ、福祉・介護職員処遇改善加算の要件を緩和した一定額の加算であり、助成金の対象とされていなかった障害福祉サービス事業所等の福祉・介護職員の処遇改善をより一層推し進めることを目的として創設されたものである。

このため、特別加算は、基本的には助成金の交付を受けていなかった障害福祉サービス事業者等を対象とするものであるが、助成金の交付を受けていた障害福祉サービス事業者等についても、原則として当該助成金による賃金改善の水準を維持した上で特別加算を算定することは差し支えない。

なお、就労定着支援、自立生活援助、地域相談支援、計画相談支援、障害児相談支援は算定対象外とする。

また、特別加算は、福祉・介護職員処遇改善加算とのいずれかを選択するものとし、併算定することはできない。

### 2. 対象となる職種

特別加算は、次のいずれかの職種を中心として従業者の処遇改善が図られていれば加算の対象となるものであり、加算額の一部を事務職や医療職等の福祉・介護職以外の従業者の賃金改善に充てることも差し支えない。

ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、障害福祉サービス経験者（注1）、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員

注1 障害福祉サービス経験者とは、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）に規定する、学校教育法（昭和22年法律第26号）の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者、通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通所の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）若しくは文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、2年以上障害福祉サービスに係る業務に従事した者をいう。

注2 各障害福祉サービス等の指定基準において置くべきこととされている従業者の職種に限らず、対象職種に該当する従業者は対象となること。

### 3. 特別加算の仕組みと賃金改善の実施等

#### (1) 特別加算の仕組み

特別加算は、サービス別の基本サービス費に各種加算減算を加えた1月当たりの総単位数にサービス別加算率を乗じた単位数で算定することとする。サービス別加算率については、別紙1表1を参照のこと。

#### (2) 特別加算の算定額に相当する賃金改善の実施

##### ① 賃金改善の考え方について

障害福祉サービス事業者等は、特別加算の算定額に相当する福祉・介護職員等の賃金（基本給、手当、賞与等を含む。）の改善（以下第2において「賃金改善」という。）を実施しなければならない。

賃金改善は、基本給、手当、賞与等のうちから対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、第1の9（2）の届出を行う場合を除き、特定した賃金項目を含め、賃金水準を低下させてはならない。また、安定的な処遇改善が重要であることから、基本給による賃金改善が望ましい。

##### ② 賃金改善に係る比較時点の考え方について

賃金改善は、特別加算を取得していない場合の賃金水準と特別加算を取得し実施される賃金水準との差分を用いて算定する。なお、比較時点において勤務実績のない福祉・介護職員等については、当該福祉・介護職員等と同職であって、勤続年数等が同等の職員の賃金水準と比較する。

#### (3) 福祉・介護職員処遇改善計画書の作成

##### ① 賃金改善計画書の記載

特別加算を取得しようとする障害福祉サービス事業者等は、障害者における算定基準第三号口又は障害児における算定基準第三号口に定める福祉・介護職員処遇改善計画書を、次の一から四までに掲げる記載事項等について、別紙様式2により作成し、都道府県知事等に届け出ること。

##### 一 特別加算の見込額（別紙様式2の（1）③）

第1の4により算定された額

##### 二 賃金改善の見込額（別紙様式2の（1）④）

各障害福祉サービス事業者等において賃金改善実施期間における賃金改善に要する見込額（当該賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含むことができる。）の総額（aの額からbの額を差し引いた額をいう。）であって、一の額を上回る額

a 特別加算を取得し実施される賃金の改善見込額を加えた賃金の総額

b 初めて特別加算を取得する月又は初めて特別加算を取得した月の属する年度の前年度の賃金の総額（助成金を取得していた場合には、助成金による賃金改善の部分を除く。）

三 賃金改善実施期間（別紙様式2の（1）⑦）

原則4月（年度の途中で特別加算を取得する場合、当該特別加算を取得した月）から翌年の3月まで

四 賃金改善を行う賃金項目及び方法（別紙様式2の（1）⑧）

賃金改善を行う賃金項目（増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類（基本給、手当、賞与等）等）、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善見込額について、可能な限り具体的に記載すること。

② 必要書類の添付

特別加算を取得しようとする障害福祉サービス事業者等は、福祉・介護職員処遇改善計画書に併せて、計画書添付書類を添付し、都道府県知事等に届け出ること。なお、都道府県知事等は、障害福祉サービス事業者等が前年度に特別加算を取得し、引き続き特別加算の取得をしようとする場合であって、既に提出された計画書添付書類に関する事項に変更がない場合は、その提出を省略させることができる。

（4）複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等の特例

福祉・介護職員処遇改善計画書は、法人が複数の障害福祉サービス事業所等を有する場合や障害福祉サービス事業所等ごとの届出が実態に鑑み適当でない場合、当該障害福祉サービス事業者等が一括して作成することができる。また、同一の就業規則により運営されている場合に、地域ごとや障害福祉サービス等ごとに作成することができる。都道府県等の圏域を越えて所在する複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業者等（法人である場合に限る。）についても同様とする。この場合、別紙様式2の添付書類1～3を以下のとおり作成し、別紙様式2に併せて計画書として、都道府県知事等に届け出なければならない。

- ・ 別紙様式2添付書類1：都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業所等の一覧表（指定権者毎に作成）
- ・ 別紙様式2添付書類2：各都道府県内の指定権者（当該都道府県を

含む。)の一覧表(都道府県毎に作成)

- ・ 別紙様式2 添付書類3:計画書に記載された計画の対象となる障害福祉サービス事業者等に係る都道府県の一覧表

#### (5) その他

特別加算の目的や、障害者における算定基準第三号ホ又は障害児における算定基準第三号ホを踏まえ、労働基準法等を遵守すること。

### 5. 準用

「第1 福祉・介護職員処遇改善加算」の「4. 加算の見込額の計算」「6. 都道府県知事等への届出」「7. 平成31(2019)年度当初の特例」「9. 都道府県知事等への変更等の届出」「10. 賃金改善の実績報告」「11. 加算の停止」の規定は特別加算について準用する。ただし、「9. 都道府県知事等への変更等の届出」については、キャリアパス要件等届出書に関する規定を除くものとする。また、「加算」とあるのは「特別加算」と読み替えるものとし、「福祉・介護職員」とあるのは、「福祉・介護職員等」と読み替えるものとする。

# 別紙 1

表 1 加算算定対象サービス

|                                   | キャリアパス要件等の適合状況に応じた加算率              |                                    |                                    |  |  | 福祉・介護職員<br>処遇改善特別加<br>算 |
|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--|--|-------------------------|
|                                   | 福祉・介護職<br>員処遇改善加<br>算（Ⅰ）に該<br>当（ア） | 福祉・介護職<br>員処遇改善加<br>算（Ⅱ）に該<br>当（イ） | 福祉・介護職<br>員処遇改善加<br>算（Ⅲ）に該<br>当（ウ） | 福祉・介護職<br>員処遇改善加<br>算（Ⅳ）に該<br>当（エ）                   | 福祉・介護職<br>員処遇改善加<br>算（Ⅴ）に該<br>当（オ）                   |                         |
| 居宅介護                              |                                    |                                    |                                    |  |  | 4. 1 %                  |
| 重度訪問介護                            |                                    |                                    |                                    |  |  | 2. 6 %                  |
| 同行援護                              |                                    |                                    |                                    |  |  | 4. 1 %                  |
| 行動援護                              |                                    |                                    |                                    |  |  | 3. 4 %                  |
| 療養介護                              | 3. 5 %                             | 2. 5 %                             | 1. 4 %                             | （ウ）により<br>算出した単位<br>（一単位未満<br>の端数四捨五<br>入）<br>× 0. 9 | （ウ）により<br>算出した単位<br>（一単位未満<br>の端数四捨五<br>入）<br>× 0. 8 | 0. 5 %                  |
| 生活介護                              | 4. 2 %                             | 3. 1 %                             | 1. 7 %                             |  |  | 0. 6 %                  |
| 重度障害者等包括支援                        | 2. 5 %                             | 1. 8 %                             | 1. 0 %                             |  |  | 0. 3 %                  |
| 施設入所支援                            | 6. 9 %                             | 5. 0 %                             | 2. 8 %                             |  |  | 0. 9 %                  |
| 自立訓練（機能訓練）                        | 5. 7 %                             | 4. 1 %                             | 2. 3 %                             |  |  | 0. 8 %                  |
| 自立訓練（生活訓練）                        | 5. 7 %                             | 4. 1 %                             | 2. 3 %                             |  |  | 0. 8 %                  |
| 就労移行支援                            | 6. 7 %                             | 4. 9 %                             | 2. 7 %                             |  |  | 0. 9 %                  |
| 就労継続支援 A 型                        | 5. 4 %                             | 4. 0 %                             | 2. 2 %                             |  |  | 0. 7 %                  |
| 就労継続支援 B 型                        | 5. 2 %                             | 3. 8 %                             | 2. 1 %                             |  |  | 0. 7 %                  |
| 共同生活援助<br>（指定共同生活援助）              | 7. 4 %                             | 5. 4 %                             | 3. 0 %                             |  |  | 1. 0 %                  |
| 共同生活援助<br>（日中サービス支援<br>型）         | 7. 4 %                             | 5. 4 %                             | 3. 0 %                             |  |  | 1. 0 %                  |
| 共同生活援助<br>（外部サービス利用型<br>指定共同生活援助） | 17. 0 %                            | 12. 4 %                            | 6. 9 %                             |  |  | 2. 3 %                  |
| 児童発達支援                            | 7. 6 %                             | 5. 6 %                             | 3. 1 %                             |  |  | 1. 0 %                  |
| 医療型児童発達支援                         | 14. 6 %                            | 10. 6 %                            | 5. 9 %                             |  |  | 2. 0 %                  |
| 放課後等デイサービス                        | 8. 1 %                             | 5. 9 %                             | 3. 3 %                             |  |  | 1. 1 %                  |
| 居宅訪問型児童発達支<br>援                   | 7. 9 %                             | 5. 8 %                             | 3. 2 %                             |  |  | 1. 1 %                  |
| 保育所等訪問支援                          | 7. 9 %                             | 5. 8 %                             | 3. 2 %                             |  |  | 1. 1 %                  |
| 福祉型障害児入所施設                        | 6. 2 %                             | 4. 5 %                             | 2. 5 %                             |  |  | 0. 8 %                  |
| 医療型障害児入所施設                        | 3. 5 %                             | 2. 5 %                             | 1. 4 %                             |  |  | 0. 5 %                  |

\* 短期入所（併設型・空床利用型）については、本体施設の加算率を適用することとし、短期入所（単独型）については生活介護の加算率を適用する。

\* 障害者支援施設が行う日中活動系サービスについては、施設入所支援の加算率を適用する。

表 2 加算算定対象サービス（2019年4月から9月までの加算率）

|        | キャリアパス要件等の適合状況に応じた加算率          |                                |                                |  |  |
|--------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--|--|
|        | 福祉・介護職員処遇<br>改善加算（Ⅰ）に該<br>当（ア） | 福祉・介護職員処遇<br>改善加算（Ⅱ）に該<br>当（イ） | 福祉・介護職員処遇<br>改善加算（Ⅲ）に該<br>当（ウ） | 福祉・介護職員処遇<br>改善加算（Ⅳ）に該<br>当（エ）               | 福祉・介護職員処遇<br>改善加算（Ⅴ）に該<br>当（オ）               |
| 居宅介護   | 30. 3 %                        | 22. 1 %                        | 12. 3 %                        | （ウ）により算出<br>した単位（一単位未満<br>の端数四捨五入）<br>× 0. 9 | （ウ）により算出<br>した単位（一単位未満<br>の端数四捨五入）<br>× 0. 8 |
| 重度訪問介護 | 19. 2 %                        | 14. 0 %                        | 7. 8 %                         |  |  |
| 同行援護   | 30. 3 %                        | 22. 1 %                        | 12. 3 %                        |  |  |
| 行動援護   | 25. 4 %                        | 18. 5 %                        | 10. 3 %                        |  |  |

表3 加算算定対象サービス（2019年10月から2020年3月までの加算率）

|        | キャリアパス要件等の適合状況に応じた加算率  |                        |                        |                                     |                                     |
|--------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
|        | 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）に該当（ア） | 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）に該当（イ） | 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）に該当（ウ） | 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅳ）に該当（エ）              | 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅴ）に該当（オ）              |
| 居宅介護   | 30.2%                  | 22.0%                  | 12.2%                  | (ウ)により算出した単位（一単位未満の端数四捨五入）<br>× 0.9 | (ウ)により算出した単位（一単位未満の端数四捨五入）<br>× 0.8 |
| 重度訪問介護 | 19.1%                  | 13.9%                  | 7.7%                   |                                     |                                     |
| 同行援護   | 30.2%                  | 22.0%                  | 12.2%                  |                                     |                                     |
| 行動援護   | 25.0%                  | 18.2%                  | 10.1%                  |                                     |                                     |

表4 加算算定非対象サービス

| サービス区分   | 加算率 |
|--|-----|
| 就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、障害児相談支援、地域相談支援（移行）、地域相談支援（定着） | 0%  |

表5 キャリアパス要件等の適合状況に応じた区分（福祉・介護職員処遇改善加算のみ）

|                  |   |
|------------------|---|
| 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） | 3－（3）－③のキャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、キャリアパス要件Ⅲ、職場環境等要件をの全てを満たす対象事業者  |
| 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） | 3－（3）－③のキャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ及び職場環境等要件の全てを満たす対象事業者            |
| 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） | 3－（3）－③のキャリアパス要件Ⅰ又はキャリアパス要件Ⅱのどちらかを満たすことに加え、職場環境等要件を満たす対象事業者 |
| 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅳ） | 3－（3）－③のキャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ又は職場環境等要件のいずれかを満たす対象事業者          |
| 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅴ） | 3－（3）－③のキャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たしていない対象事業者                  |



## 職場環境等要件

表 6

|                |  |
|----------------|--|
| 資質の向上          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 働きながら介護福祉士等の資格取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の福祉・介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む。）</li> <li>・ 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動</li> <li>・ 小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築</li> <li>・ キャリアパス要件に該当する事項（キャリアパス要件を満たしていない障害福祉サービス等事業者に限る。）</li> <li>・ その他</li> </ul>   |
| 職場環境・<br>処遇の改善 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新人福祉・介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター（新人指導担当者）制度等の導入</li> <li>・ 雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実</li> <li>・ ICT活用（支援内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む。）による福祉・介護職員の事務負担の軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化</li> <li>・ 福祉・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等の導入</li> <li>・ 子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備</li> <li>・ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善</li> <li>・ 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化</li> <li>・ 健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備</li> <li>・ その他</li> </ul> |
| その他            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害福祉サービス等情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化</li> <li>・ 中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等）</li> <li>・ 障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフトの配慮</li> <li>・ 地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上</li> <li>・ 非正規職員から正規職員への転換</li> <li>・ 職員の増員による業務負担の軽減</li> <li>・ その他</li> </ul>   |

( 算定する加算 : 福祉・介護職員処遇改善加算 / 福祉・介護職員処遇改善特別加算 )

|                |                   |
|----------------|-------------------|
| 障害福祉サービス等事業所番号 | <br>         <br> |
|----------------|-------------------|

|   |                     |  |              |  |
|---|---------------------|--|--------------|--|
| 事業者・開設者   | フリガナ<br>名 称         |  |              |  |
| 主たる事務所の<br>所在地                                      | 〒<br><br>都・道<br>府・県 |  |              |  |
|   | 電話番号                |  | FAX 番号       |  |
| 事業所等の名称   | フリガナ<br>名 称         |  | 提供する<br>サービス |  |
| 事業所の所在地   | 〒<br><br>都・道<br>府・県 |  |              |  |
|   | 電話番号                |  | FAX 番号       |  |
| ※事業所等情報については、複数の事業所ごとに一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。 |                     |  |              |  |

|   |                                 |   |  |     |   |  |
|---|---------------------------------|---|--|-----|---|--|
| ① | 算定する加算の区分                       | ・福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ）<br>・福祉・介護職員処遇改善特別加算 |  |     |   |  |
| ② | 福祉・介護職員処遇改善（特別）加算<br>算定対象月      | 年 月 ～   |  | 年 月 |   |  |
| ③ | 年度福祉・介護職員処遇改善（特別）加算の見込額         |   |  |     | 円 |  |
| ④ | 賃金改善の見込額（ⅰ－ⅱ）                   |   |  |     | 円 |  |
|   | ⅰ）加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額（見込額） |   |  |     | 円 |  |
|   | ⅱ）初めて加算を取得する（した）月の前年度の賃金の総額     |   |  |     | 円 |  |

|                        |  |   |
|------------------------|--|---|
| 加算（Ⅰ）の上乗せ相当分を用いて計算する場合 |  |   |
| ⑤                      | 年度福祉・介護職員処遇改善加算の見込額（加算（Ⅰ）による算定額から加算（Ⅱ）による算定額を差し引いた額） | 円 |
| ⑥                      | 賃金改善の見込額（iii－iv）                                     | 円 |
|                        | iii 加算（Ⅰ）の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額（見込額）                 | 円 |
|                        | iv 初めて加算（Ⅰ）を取得する月の前年度の賃金の総額                          | 円 |

[illegible]

- 市町村担当者会議資料30-

## (2) キャリアパス要件について

|                          |  |          |
|--------------------------|--|----------|
| 次の内容についてあてはまるものに○をつけること。 |  |          |
| 要件Ⅰ                      | 次の①から③までのすべての要件を満たす。<br>① 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件を定めている。<br>② 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。<br>③ 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての福祉・介護職員に周知している。 | 該当 ・ 非該当 |
|                          | ※ 非該当の場合、①から③までの要件を全て満たすことのできない理由  |          |
| 要件Ⅱ                      | 次の④及び⑤の要件を満たす。   | 該当 ・ 非該当 |
|                          | ④ 福祉・介護職員との意見交換を踏まえた資質向上のための目標   |          |
|                          | ⑤ ④の実現のための具体的な取組の内容（該当するもの全てに○をつけること。）   |          |
|                          | ア 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行う。※当該取組の内容について下記に記載すること<br>( )  |          |
|                          | イ 資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について下記に記載すること<br>( )   |          |
| 要件Ⅲ                      | 次の⑥及び⑦の要件を満たす。   | 該当 ・ 非該当 |
|                          | ⑥ 福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。  |          |
|                          | ⑦ ⑥に該当する具体的な仕組みの内容（該当するもの全てに○をつけること。）  |          |
|                          | ア 経験に応じて昇給する仕組み<br>※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。   |          |
|                          | イ 資格等に応じて昇給する仕組み<br>※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。                                     |          |
|                          | ウ 一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み<br>※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。  |          |

※ 就業規則等（給与規程や要件Ⅰ及びⅢの適合状況を確認できる書類を就業規則と別に作成している場合はそれらの書類を含む。）を添付すること。

## (3) 職場環境等要件について

(※) 太枠内に記載すること。

|  |   |
|--|---|
| 加算（Ⅰ・Ⅱ）については平成27年4月以降の加算（Ⅲ・Ⅳ）については平成20年10月から現在までに実施した事項について必ず全てに○をつけること（ただし、記載するにあたっては、選択したキャリアパスに関する要件で求められている事項と重複する事項を記載しないこと。） |   |
| 資質の向上  | <ul style="list-style-type: none"> <li>働きながら介護福祉士等の資格取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の福祉・介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）</li> <li>研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動</li> <li>小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築</li> <li>キャリアパス要件に該当する事項（キャリアパス要件を満たしていない障害福祉サービス事業者に限る）</li> <li>その他（ ）</li> </ul>  |
| 労働環境・処遇の改善   | <ul style="list-style-type: none"> <li>新人福祉・介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター（新人指導担当者）制度等の導入</li> <li>雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実</li> <li>ICT活用（支援内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む）による福祉・介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化</li> <li>福祉・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等の導入</li> <li>子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備</li> <li>ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善</li> <li>事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化</li> <li>健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備</li> <li>その他（ ）</li> </ul> |
| その他  | <ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉サービス等情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化</li> <li>中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等）</li> <li>障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮</li> <li>非正規職員から正規職員への転換</li> <li>地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上</li> <li>職員の増員による業務負担の軽減</li> <li>その他（ ）</li> </ul>  |

※ 虚偽の記載や、福祉・介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費等の返還を求められることや障害福祉事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

本計画書については、雇用するすべての福祉・介護職員に対し周知をしたうえで、提出していることを証明いたします。

年 月 日 (法 人 名)

(代表者名)

印

## 福祉・介護職員処遇改善計画書(指定権者内事業所一覧表)

|       |  |
|-------|--|
| 法 人 名 |  |
|-------|--|

都道府県（市町村）名

[illegible]

※ 計画書を届け出る指定権者（都道府県又は市区町村）毎に記載すること。

※ A 及び B は別紙様式 2 添付書類 2 の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

ページ数      総ページ数

## 福祉・介護職員処遇改善計画書（届出対象都道府県内一覧表）

|       |  |
|-------|--|
| 法 人 名 |  |
|-------|--|

都道府県名

[illegible]

※ C 及び D は別紙様式 2 添付資料 3 の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

ページ数      総ページ数

## 福祉・介護職員処遇改善計画書（都道府県状況一覧表）

|       |  |
|-------|--|
| 法 人 名 |  |
|-------|--|

| 都道府県 | 福祉・介護職員処遇改善（特別）加算の見込額 | 賃金改善の見込額   |
|------|-----------------------|------------|
| 北海道  | 円                     | 円          |
| 青森県  | 円                     | 円          |
| 岩手県  | 円                     | 円          |
| 宮城県  | 円                     | 円          |
| 秋田県  | 円                     | 円          |
| 山形県  | 円                     | 円          |
| 福島県  | 円                     | 円          |
| 茨城県  | 円                     | 円          |
| 栃木県  | 円                     | 円          |
| 群馬県  | 円                     | 円          |
| 埼玉県  | 円                     | 円          |
| 千葉県  | 円                     | 円          |
| 東京都  | 円                     | 円          |
| 神奈川県 | 円                     | 円          |
| 新潟県  | 円                     | 円          |
| 富山県  | 円                     | 円          |
| 石川県  | 円                     | 円          |
| 福井県  | 円                     | 円          |
| 山梨県  | 円                     | 円          |
| 長野県  | 円                     | 円          |
| 岐阜県  | 円                     | 円          |
| 静岡県  | 円                     | 円          |
| 愛知県  | 円                     | 円          |
| 三重県  | 円                     | 円          |
| 滋賀県  | 円                     | 円          |
| 京都府  | 円                     | 円          |
| 大阪府  | 円                     | 円          |
| 兵庫県  | 円                     | 円          |
| 奈良県  | 円                     | 円          |
| 和歌山県 | 円                     | 円          |
| 鳥取県  | 円                     | 円          |
| 島根県  | 円                     | 円          |
| 岡山県  | 円                     | 円          |
| 広島県  | 円                     | 円          |
| 山口県  | 円                     | 円          |
| 徳島県  | 円                     | 円          |
| 香川県  | 円                     | 円          |
| 愛媛県  | 円                     | 円          |
| 高知県  | 円                     | 円          |
| 福岡県  | 円                     | 円          |
| 佐賀県  | 円                     | 円          |
| 長崎県  | 円                     | 円          |
| 熊本県  | 円                     | 円          |
| 大分県  | 円                     | 円          |
| 宮崎県  | 円                     | 円          |
| 鹿児島県 | 円                     | 円          |
| 沖縄県  | 円                     | 円          |
| 全国計  | <b>E</b> 円            | <b>F</b> 円 |

※ FはEを上回らなければならない。



## 福祉・介護職員処遇改善実績報告書(指定権者内事業所一覧表)

|       |  |
|-------|--|
| 法 人 名 |  |
|-------|--|

都道府県名 (市町村) 名

[illegible]

※ 計画書を届け出る指定権者（都道府県又は市区町村）毎に記載すること。

※ A 及び B は別紙様式 3 添付書類 2 の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

ページ数      総ページ数



福祉・介護職員処遇改善実績報告書(報告対象都道府県内一覧表)

|       |  |
|-------|--|
| 法 人 名 |  |
|-------|--|

都道府県名

[illegible]

※ C及びDは別紙様式3添付書類3の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

ページ数                      総ページ数

## 福祉・介護職員処遇改善実績報告書（都道府県状況一覧表）

| 法 人 名 |                    |            |
|-------|--------------------|------------|
| 都道府県  | 福祉・介護職員処遇改善（特別）加算額 | 賃金改善所要額    |
| 北海道   | 円                  | 円          |
| 青森県   | 円                  | 円          |
| 岩手県   | 円                  | 円          |
| 宮城県   | 円                  | 円          |
| 秋田県   | 円                  | 円          |
| 山形県   | 円                  | 円          |
| 福島県   | 円                  | 円          |
| 茨城県   | 円                  | 円          |
| 栃木県   | 円                  | 円          |
| 群馬県   | 円                  | 円          |
| 埼玉県   | 円                  | 円          |
| 千葉県   | 円                  | 円          |
| 東京都   | 円                  | 円          |
| 神奈川県  | 円                  | 円          |
| 新潟県   | 円                  | 円          |
| 富山県   | 円                  | 円          |
| 石川県   | 円                  | 円          |
| 福井県   | 円                  | 円          |
| 山梨県   | 円                  | 円          |
| 長野県   | 円                  | 円          |
| 岐阜県   | 円                  | 円          |
| 静岡県   | 円                  | 円          |
| 愛知県   | 円                  | 円          |
| 三重県   | 円                  | 円          |
| 滋賀県   | 円                  | 円          |
| 京都府   | 円                  | 円          |
| 大阪府   | 円                  | 円          |
| 兵庫県   | 円                  | 円          |
| 奈良県   | 円                  | 円          |
| 和歌山県  | 円                  | 円          |
| 鳥取県   | 円                  | 円          |
| 島根県   | 円                  | 円          |
| 岡山県   | 円                  | 円          |
| 広島県   | 円                  | 円          |
| 山口県   | 円                  | 円          |
| 徳島県   | 円                  | 円          |
| 香川県   | 円                  | 円          |
| 愛媛県   | 円                  | 円          |
| 高知県   | 円                  | 円          |
| 福岡県   | 円                  | 円          |
| 佐賀県   | 円                  | 円          |
| 長崎県   | 円                  | 円          |
| 熊本県   | 円                  | 円          |
| 大分県   | 円                  | 円          |
| 宮崎県   | 円                  | 円          |
| 鹿児島県  | 円                  | 円          |
| 沖縄県   | 円                  | 円          |
| 全国計   | <b>E</b> 円         | <b>F</b> 円 |

※ FはEを上回らなければならない。

特別な事情に係る届出書（〇〇年度）

事業所等情報

|                |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|----------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 障害福祉サービス等事業所番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|----------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

|         |      |  |  |          |
|---------|------|--|--|----------|
| 事業者・開設者 | フリガナ |  |  |          |
|         | 名称   |  |  |          |
| 事業所等の名称 | フリガナ |  |  | 提供するサービス |
|         | 名称   |  |  |          |

1. 事業の継続を図るために、福祉・介護職員の賃金水準を引き下げる必要がある状況について

当該事業所を含む当該法人の収支（障害福祉サービス事業等に限る。）について、サービス利用者数の大幅な減少などにより経営が悪化し、一定期間にわたり収支が赤字である、資金繰りに支障が生じるなどの状況について記載

※ 当該状況を把握できる書類を提出し、代替することも可。

2. 賃金水準の引下げの内容

3. 経営及び賃金水準の改善の見込み

※ 経営及び賃金水準の改善に係る計画等を提出し、代替することも可。

4. 賃金水準を引き下げることにについて、適切に労使の合意を得ていること等について

労使の合意の時期及び方法等について記載

年    月    日    （法 人 名）

（代表者名）印

### 【資料 3】

平成 31 年度以降のサービス  
管理責任者等研修について

## 10 相談支援の充実等について

### (1) 相談支援の充実について

#### ① 計画相談支援及び障害児相談支援に係る新たなモニタリング実施標準期間及び基本報酬の全利用者への適用について【関連資料1、2】

平成30年度障害福祉サービス等報酬改定において、計画相談支援及び障害児相談支援に関しては、計画相談支援等の全体的な質を向上するとともに、質の高い支援等を実施している事業者を適切に評価すること等を目的に、モニタリング実施標準期間や報酬体系の見直し等を行った。

このうち、新モニタリング実施標準期間及び計画相談支援の新基本報酬については、以下のように段階的な適用を行っている。

##### ○ 平成30年度

- ・ 自立生活援助、就労定着支援、日中サービス支援型共同生活援助、施設入所支援の利用者についてのみ、新モニタリング実施標準期間及び計画相談支援の新基本報酬を適用。

##### ○ 平成31年度以降

- ・ 上記に加え、居宅介護等、自立訓練、就労継続支援の利用者について新モニタリング実施標準期間を適用。また全ての利用者に新基本報酬を適用。

管内の各市町村や事業所等に対して、段階的な見直しの内容について改めて周知いただき、平成31年4月以降の円滑な施行のための準備について遺漏なきよう努められたい。

#### ② 基幹相談支援センターの設置促進及び充実強化について【関連資料3】

基幹相談支援センターについては、平成30年4月時点で設置市町村の割合は37%と拡大されている一方で、一部の都道府県においては、設置している市町村が未だにない状況が引き続き見受けられる。基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関であり、相談支援事業者に対する専門的な指導・助言や人材育成の支援を行うことも期待されており、設置していない市町村においては、地域の相談支援体制の充実を図る観点から基幹相談支援センターの設置を検討されたい。

また、基幹相談支援センターの設置促進を図る観点から、先行事例の収集・整理・分析を行い、未設置市町村が設置する際の参考となる手引きを作成しているところであり、平成30年度末にお知らせする予定としている。

平成31年度においては、地域における相談支援専門員の人材育成と支援の質の向上を図るため、基幹相談支援センター等において計画相談支援事業所等によるモニタリング内容を検証する手法等に関するガイドラインを作成することとしている。ガイドラインの作成に当たっては、各市町村に既に設置されている基幹相談支援センター等に対して取組状況等の

調査を行う予定としているため、管内の各市町村や基幹相談支援センター等に対して調査等への協力について周知いただきたい。

### ③ 主任相談支援専門員について【関係資料 3】

平成 30 年度より、基幹相談支援センター等において、地域づくりや人材育成等の地域における相談支援の指導的役割を担う主任相談支援専門員を創設し、基幹相談支援センターの人員配置に加えたところである。

主任相談支援専門員については、平成 30 年度より、国による養成研修を実施しており、平成 31 年度においても引き続き養成を行う予定である。研修の実施時期については、平成 30 年度より早い時期を予定しているところであるが、日時・場所等が決定し次第、各都道府県にお知らせすることとしている。

また、各都道府県における主任相談支援専門員の養成に当たっては、養成研修に係る実施要綱を平成 30 年度末に発出する予定としており、平成 31 年度以降、準備が整った都道府県から養成を始められたい。その際、主任相談支援専門員の確実な養成を図る観点から、国による養成研修を修了した主任相談支援専門員を中心とし、研修実施体制の確保、適切な定員の設定等について検討の上準備を進められたい。

なお、都道府県による主任相談支援専門員の養成研修の実施に係る費用については、「地域生活支援事業」のメニュー事業のうち「相談支援従事者等研修事業」（都道府県事業）に基づき交付することを可能とすることとしているのでご活用願いたい。

## （２）相談支援専門員の研修体系の見直しについて【関係資料 4、5】

相談支援専門員研修制度の見直しに関しては、平成 31 年度より、各都道府県において新たなカリキュラムによる研修の実施を予定していたところであるが、平成 30 年度全国厚生労働関係部局長会議（平成 31 年 1 月 18 日開催）でお知らせしたとおり、障害当事者に参加を求めた検討会（「相談支援の質の向上に向けた検討会」）を設置し、研修項目や障害当事者の受講に伴う配慮等についての検討が必要となったことから、各都道府県で実施する研修については、平成 32 年度（2020 年度）以降に延期することとしている。本検討会については、年度内に 3 回程度の開催を予定しており、社会保障審議会障害者部会への報告後、改めて検討結果についてお知らせする。

## （３）サービス管理責任者等の研修体系の見直し等について

### ① サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の研修体系等の見直しについて【関連資料 6、7】

平成 31 年度より、サービス管理責任者と児童発達支援管理責任者（以

下「サービス管理責任者等」という。)の養成に係る研修制度を見直し、これまで分野ごとに実施していた研修を統合した上で、基礎研修、実践研修に分け、段階的に実践的なサービス管理責任者等の養成を図ることとしている。あわせて、更新研修を創設し、現任者についても一定期間ごとに支援の質の維持・向上を図ることとしている。

告示及び関係通知の改正については、パブリックコメントを経て平成 30 年度末の発出を予定しているところであり、各都道府県においては、平成 31 年度より改正後の内容に基づく研修を実施していただくこととなることから準備に遺漏なきようお願いする。

なお、研修制度見直しに伴う経過措置は、関連資料 7 記載のとおりであるので、ご留意いただきたい。

## ② サービス管理責任者等の配置に係る猶予期間の終了について

サービス管理責任者等の配置に関して、「事業の開始後 1 年間は、実務経験者については研修を修了しているとみなす」旨の猶予措置については、平成 31 年 3 月 31 日をもって終了となるので留意されたい（「指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等」（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示 544 号））。

## ③ 各都道府県におけるサービス管理責任者等研修の開催頻度等について

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修の実施に当たり、一部の都道府県において、研修受講を希望しているにもかかわらず、事業所が所在する都道府県において研修を受講できない場合があるところのご意見をいただいているところである。各都道府県におかれては、必要な養成数を確保する等の観点から、今後の事業者数の増加見込みや管内のニーズを十分踏まえた上で、研修開催時の定員規模や年間の開催回数等を設定していただくようお願いする。

あわせて、相談支援専門員研修の開催回数等についても同様に、再度点検いただくようお願いする。

また、今回のサービス管理責任者等研修の見直しに伴い、平成 30 年度までのサービス管理責任者等の研修修了者が資格を更新する場合については、平成 35 年（2023 年）度末までに更新研修を受講する必要がある。そのため、各都道府県における更新研修の実施に当たっては、受講見込み者数を適切に見積もった上で各年度の研修の定員規模及び開催回数を設定されたい。例えば、受講期限の最終年度に受講者が集中することがないよう、平成 18 年度から 20 年度までに研修を修了した者については平成 31 年度、平成 21 年度から 23 年度までに研修を修了した者については平成 32 年度に受講を促すなど、計画的な更新研修の受講が可能となるようご配慮いただきたい。

#### **(4) 平成 31 年度における国研修の開催予定について**

平成 31 年度における相談支援専門員及びサービス管理責任者等に係る国研修の受講者の要件については、平成 30 年度と同様、これまでの国研修との一定の継続性を保つ観点から、原則として、既受講者又は次年度も継続して受講できる者とする予定である。

また、開催の日程については、以下のとおりとする予定であるので、都道府県におかれては、適任者を推薦していただく等、ご協力をお願いします。

実施時期については、部局長会議でもお知らせしたとおり、例年と異なるためご留意いただきたい。

##### **サービス管理責任者等指導者養成研修会（国研修）**

- 日時：平成 31 年 6 月 12 日（水）～14 日（金）
- 場所：国立障害者リハビリテーションセンター学院  
（埼玉県所沢市並木 4 丁目 1 番地）

##### **相談支援従事者指導者養成研修会（国研修）**

- 日時：平成 31 年 9 月 11 日（水）～13 日（金）
- 場所：国立障害者リハビリテーションセンター学院  
（埼玉県所沢市並木 4 丁目 1 番地）



## 10 相談支援の充実等について

### (1) 相談支援の充実について

#### ① 計画相談支援及び障害児相談支援に係る新たなモニタリング実施標準期間及び基本報酬の全利用者への適用について【関連資料1、2】

平成30年度障害福祉サービス等報酬改定において、計画相談支援及び障害児相談支援に関しては、計画相談支援等の全体的な質を向上するとともに、質の高い支援等を実施している事業者を適切に評価すること等を目的に、モニタリング実施標準期間や報酬体系の見直し等を行った。

このうち、新モニタリング実施標準期間及び計画相談支援の新基本報酬については、以下のように段階的な適用を行っている。

##### ○ 平成30年度

- ・ 自立生活援助、就労定着支援、日中サービス支援型共同生活援助、施設入所支援の利用者についてのみ、新モニタリング実施標準期間及び計画相談支援の新基本報酬を適用。

##### ○ 平成31年度以降

- ・ 上記に加え、居宅介護等、自立訓練、就労継続支援の利用者について新モニタリング実施標準期間を適用。また全ての利用者に新基本報酬を適用。

管内の各市町村や事業所等に対して、段階的な見直しの内容について改めて周知いただき、平成31年4月以降の円滑な施行のための準備について遺漏なきよう努められたい。

#### ② 基幹相談支援センターの設置促進及び充実強化について【関連資料3】

基幹相談支援センターについては、平成30年4月時点で設置市町村の割合は37%と拡大されている一方で、一部の都道府県においては、設置している市町村が未だにない状況が引き続き見受けられる。基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関であり、相談支援事業者に対する専門的な指導・助言や人材育成の支援を行うことも期待されており、設置していない市町村においては、地域の相談支援体制の充実を図る観点から基幹相談支援センターの設置を検討されたい。

また、基幹相談支援センターの設置促進を図る観点から、先行事例の収集・整理・分析を行い、未設置市町村が設置する際の参考となる手引きを作成しているところであり、平成30年度末にお知らせする予定としている。

平成31年度においては、地域における相談支援専門員の人材育成と支援の質の向上を図るため、基幹相談支援センター等において計画相談支援事業所等によるモニタリング内容を検証する手法等に関するガイドラインを作成することとしている。ガイドラインの作成に当たっては、各市町村に既に設置されている基幹相談支援センター等に対して取組状況等の

調査を行う予定としているため、管内の各市町村や基幹相談支援センター等に対して調査等への協力について周知いただきたい。

### ③ 主任相談支援専門員について【関係資料 3】

平成 30 年度より、基幹相談支援センター等において、地域づくりや人材育成等の地域における相談支援の指導的役割を担う主任相談支援専門員を創設し、基幹相談支援センターの人員配置に加えたところである。

主任相談支援専門員については、平成 30 年度より、国による養成研修を実施しており、平成 31 年度においても引き続き養成を行う予定である。研修の実施時期については、平成 30 年度より早い時期を予定しているところであるが、日時・場所等が決定し次第、各都道府県にお知らせすることとしている。

また、各都道府県における主任相談支援専門員の養成に当たっては、養成研修に係る実施要綱を平成 30 年度末に発出する予定としており、平成 31 年度以降、準備が整った都道府県から養成を始められたい。その際、主任相談支援専門員の確実な養成を図る観点から、国による養成研修を修了した主任相談支援専門員を中心とし、研修実施体制の確保、適切な定員の設定等について検討の上準備を進められたい。

なお、都道府県による主任相談支援専門員の養成研修の実施に係る費用については、「地域生活支援事業」のメニュー事業のうち「相談支援従事者等研修事業」（都道府県事業）に基づき交付することを可能とすることとしているのでご活用願いたい。

## （2）相談支援専門員の研修体系の見直しについて【関係資料 4、5】

相談支援専門員研修制度の見直しに関しては、平成 31 年度より、各都道府県において新たなカリキュラムによる研修の実施を予定していたところであるが、平成 30 年度全国厚生労働関係部局長会議（平成 31 年 1 月 18 日開催）でお知らせしたとおり、障害当事者に参加を求めた検討会（「相談支援の質の向上に向けた検討会」）を設置し、研修項目や障害当事者の受講に伴う配慮等についての検討が必要となったことから、各都道府県で実施する研修については、平成 32 年度（2020 年度）以降に延期することとしている。本検討会については、年度内に 3 回程度の開催を予定しており、社会保障審議会障害者部会への報告後、改めて検討結果についてお知らせする。

## （3）サービス管理責任者等の研修体系の見直し等について

### ① サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の研修体系等の見直しについて【関連資料 6、7】

平成 31 年度より、サービス管理責任者と児童発達支援管理責任者（以

下「サービス管理責任者等」という。)の養成に係る研修制度を見直し、これまで分野ごとに実施していた研修を統合した上で、基礎研修、実践研修に分け、段階的に実践的なサービス管理責任者等の養成を図ることとしている。あわせて、更新研修を創設し、現任者についても一定期間ごとに支援の質の維持・向上を図ることとしている。

告示及び関係通知の改正については、パブリックコメントを経て平成 30 年度末の発出を予定しているところであり、各都道府県においては、平成 31 年度より改正後の内容に基づく研修を実施していただくことになることから準備に遺漏なきようお願いする。

なお、研修制度見直しに伴う経過措置は、関連資料 7 記載のとおりであるので、ご留意いただきたい。

## ② サービス管理責任者等の配置に係る猶予期間の終了について

サービス管理責任者等の配置に関して、「事業の開始後 1 年間は、実務経験者については研修を修了しているとみなす」旨の猶予措置については、平成 31 年 3 月 31 日をもって終了となるので留意されたい（「指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等」（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示 544 号））。

## ③ 各都道府県におけるサービス管理責任者等研修の開催頻度等について

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修の実施に当たり、一部の都道府県において、研修受講を希望しているにもかかわらず、事業所が所在する都道府県において研修を受講できない場合があるところのご意見をいただいているところである。各都道府県におかれては、必要な養成数を確保する等の観点から、今後の事業者数の増加見込みや管内のニーズを十分踏まえた上で、研修開催時の定員規模や年間の開催回数等を設定していただくようお願いする。

あわせて、相談支援専門員研修の開催回数等についても同様に、再度点検いただくようお願いする。

また、今回のサービス管理責任者等研修の見直しに伴い、平成 30 年度までのサービス管理責任者等の研修修了者が資格を更新する場合については、平成 35 年（2023 年）度末までに更新研修を受講する必要がある。そのため、各都道府県における更新研修の実施に当たっては、受講見込み者数を適切に見積もった上で各年度の研修の定員規模及び開催回数を設定されたい。例えば、受講期限の最終年度に受講者が集中することがないよう、平成 18 年度から 20 年度までに研修を修了した者については平成 31 年度、平成 21 年度から 23 年度までに研修を修了した者については平成 32 年度に受講を促すなど、計画的な更新研修の受講が可能となるようご配慮いただきたい。

#### (4) 平成 31 年度における国研修の開催予定について

平成 31 年度における相談支援専門員及びサービス管理責任者等に係る国研修の受講者の要件については、平成 30 年度と同様、これまでの国研修との一定の継続性を保つ観点から、原則として、既受講者又は次年度も継続して受講できる者とする予定である。

また、開催の日程については、以下のとおりとする予定であるので、都道府県におかれては、適任者を推薦していただく等、ご協力をお願いする。

実施時期については、部局長会議でもお知らせしたとおり、例年と異なるためご留意いただきたい。

##### **サービス管理責任者等指導者養成研修会（国研修）**

- 日時：平成 31 年 6 月 12 日（水）～14 日（金）
- 場所：国立障害者リハビリテーションセンター学院  
（埼玉県所沢市並木 4 丁目 1 番地）

##### **相談支援従事者指導者養成研修会（国研修）**

- 日時：平成 31 年 9 月 11 日（水）～13 日（金）
- 場所：国立障害者リハビリテーションセンター学院  
（埼玉県所沢市並木 4 丁目 1 番地）

## モニタリング実施標準期間の適用時期

○ 平成30年度報酬改定において新たに示したモニタリング実施標準期間の適用時期については、以下のとおり。

| 対象者                                     |  | 旧モニタリング実施標準期間      | 新モニタリング実施標準期間及び適用時期 |   |
|---|--|--------------------|---------------------|---|
|   |  |                    | 30年度～               | 31年度～                                   |
| 新規サービス利用者                               |  | 1月間<br>※利用開始から3月のみ | 1月間<br>※利用開始から3月のみ  |   |
| 在宅の障害児通所支援サービス等                         | 集中的の支援が必要な者  | 1月間                | 1月間                 |   |
|   | 【新サービス】<br>就労定着支援、自立生活援助、日中サービス支援型<br>共同生活援助       | —                  | 3月間                 |   |
|   | 居宅介護、行動援護、同行援護、<br>重度訪問介護、短期入所、就労移行支援、自立訓練         | 6月間                | 6月間                 | 3月間                                     |
|   | 生活介護、就労継続支援、共同生活援助（日中支援型を除く）、地域移行支援、地域定着支援、障害児通所支援 | 6月間                | 6月間                 | 6月間<br>※65歳以上で介護保険のケアマネジメントを受けていない者は3月間 |
| 【施設入所等】障害者支援施設、のぞみの園、療養介護入所者、重度障害者等包括支援 |  | 1年間                | 6月間                 |   |

※ 現に計画作成済みの対象者については、各見直し時期以降に計画再作成（又は変更）を行うまでは、なお従前の例による。

-187-

図表資料1

## 新たな基本報酬の全適用について

○ 平成31年4月1日以降に行われる計画相談支援及び障害児相談支援は全て見直し後の基本報酬を適用する。

※ 障害児相談支援は、モニタリング標準期間の見直しを行わないことなどから、基本報酬は据え置き

### （計画相談支援）

#### 〔旧単価〕

|               |         |
|---------------|---------|
| イ サービス利用支援費   | 1,611単位 |
| □ 継続サービス利用支援費 | 1,310単位 |



#### 〔見直し後〕

|                    |         |
|--------------------|---------|
| イ サービス利用支援費        |         |
| (1) サービス利用支援費（Ⅰ）   | 1,458単位 |
| (2) サービス利用支援費（Ⅱ）   | 729単位   |
| □ 継続サービス利用支援費      |         |
| (1) 継続サービス利用支援費（Ⅰ） | 1,207単位 |
| (2) 継続サービス利用支援費（Ⅱ） | 603単位   |

### （障害児相談支援）

#### 〔旧単価〕

|                |         |
|----------------|---------|
| イ 障害児支援利用援助費   | 1,611単位 |
| □ 継続障害児支援利用援助費 | 1,310単位 |



#### 〔見直し後〕

|                     |         |
|---------------------|---------|
| イ 障害児支援利用援助費        |         |
| (1) 障害児支援利用援助費（Ⅰ）   | 1,620単位 |
| (2) 障害児支援利用援助費（Ⅱ）   | 811単位   |
| □ 継続障害児支援利用援助費      |         |
| (1) 継続障害児支援利用援助費（Ⅰ） | 1,318単位 |
| (2) 継続障害児支援利用援助費（Ⅱ） | 659単位   |

注）（Ⅰ）については、利用者数が40未満の部分について算定。（Ⅱ）については、40以上の部分について算定。

-188-

図表資料2

## 主任相談支援専門員養成研修等事業について

平成30年度予算額 13,766千円 → 平成31年度予算案 14,803千円

### 概要

地域における相談支援等の指導的役割を果たす主任相談支援専門員を養成するための研修を実施するとともに、主な配置先となる基幹相談支援センターの設置促進・機能強化を図るための方策の検討等を行う。

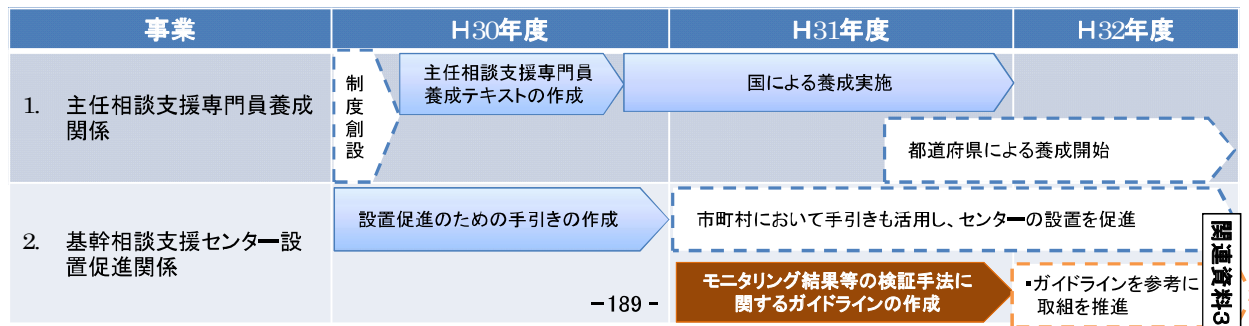
### 事業内容等

#### 【事業内容】

- 主任相談支援専門員養成研修の実施(5日間、参加者200名程度)
- 基幹相談支援センターにおけるモニタリング結果等の検証手法に関するガイドラインの作成  
※平成30年度事業では、基幹相談支援センターの設置促進を図るための取組の好事例等を収集した手引きを作成

【実施主体】 国(民間団体へ委託予定)

(参考)



社会保障審議会障害者部会(H30・10・24)資料

### 相談支援専門員研修制度の見直しに関する障害者部会(H30年3月2日)以降の状況及び今後の対応方針(案)について

#### (指摘内容)

- 障害当事者の団体から、相談支援専門員の人数が不足していると考えられる状況の中で、特に相談支援従事者初任者研修の研修時間の増加は現場の実態に合っていない。また、研修カリキュラムの見直し案作成のプロセスにおいて障害当事者の意見が反映されていない。
- 研修内容について、障害者のエンパワメントの視点が十分ではない、セルフケアプランの位置付けに関して必要な講義を含めるべき。
- 移動が困難な障害当事者が研修を受講しやすくなるような工夫が必要。

#### (検討の方向性)

- あらためて障害当事者が参画した検討の場を設け、これまでの検討結果を前提として、新カリキュラムの内容及び必要な研修時間等について整理。
- 検討にあたっては、障害当事者の参画を前提とし、その際、身体障害、知的障害及び精神障害の各関係者の人数のバランスに配慮した構成とする。
- これまで障害者部会において議論されてきた経緯を踏まえ、検討の前提として、現時点で提示されている新カリキュラム(研修時間42.5時間(初任者研修)・24時間(現任研修))をベースとして検討をする。
- 研修の受講にあたり、障害者の負担が可能な限り少ない方法について検討を行う。

#### (施行時期等)

- 検討に要する期間を考慮し、都道府県が実施する相談支援専門員の初任者研修及び現任研修の実施時期については、2020年度以降とする。

-190-

関連資料4

## 相談支援の質の向上に向けた検討会について

### 1 趣旨（要旨）

平成30年10月24日の社会保障審議会障害者部会において、相談支援専門員の研修制度の見直しに関して、研修項目や障害当事者の負担軽減等についての議論が行われた。これを受け、各都道府県における研修の円滑な実施に当たり、これまでの検討結果を踏まえ、必要な研修項目及び時間数の調整、研修受講における障害当事者への配慮事項等について検討を行う。

### 2 主な検討事項

- (1) 研修項目に関する事項  
相談支援専門員が必要とする価値・知識・技術を獲得できる研修項目及び時間数について
- (2) 研修受講における配慮に関する事項  
障害当事者が研修を受講する場合の適切な配慮について

### 3 スケジュール

以下の日程で年度内に3回程度実施し、報告書を取りまとめる。

- 第6回 平成31年2月14日（木）
- 第7回 平成31年2月28日（木）
- 第8回 平成31年3月21日（木・祝日）
- 予備日 平成31年3月28日（木）

※ これまで行われてきた「相談支援の質の向上に向けた検討会」を継続して実施。

### 4 委員構成等（別添）

-191-

別添資料5

## 相談支援の質の向上に向けた検討会について

（別添）

### 委員構成等

阿部 一彦（社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長）  
今井 忠（一般社団法人日本発達障害ネットワーク（JDDnet）理事）  
今村 登（自立生活センターSTEPえどがわ理事長）  
内布 智之（一般社団法人日本メンタルヘルスピアサポート専門員研修機構代表理事）  
大濱 眞（公益社団法人全国脊髄損傷者連合会代表理事）  
小澤 温（筑波大学人間系教授）  
小幡 恭弘（公益社団法人全国精神保健福祉会連合会事務局長）  
門屋 充郎（特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会顧問）  
熊谷 晋一郎（東京大学先端科学技術研究センター准教授）  
鈴木 孝幸（社会福祉法人日本盲人会連合理事）  
田中 正博（全国手をつなぐ育成会連合会統括）  
玉木 幸則（特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会顧問）  
富岡 貴生（公益財団法人日本知的障害者福祉協会相談支援部会副会長）  
中西 正司（特定非営利活動法人当事者エンパワメントネットワーク理事長）  
松本 正志（一般財団法人全日本ろうあ連盟福祉・労働委員会委員）  
三浦 貴子（全国身体障害者施設協議会制度・予算対策委員長）

（五十音順、敬称略）

-192-

平成 31 年 1 月 31 日

指定障害福祉サービス事業所 管理者 様  
指 定 障 害 者 支 援 施 設 施設長 様  
指定障害児通所支援事業所 管理者 様  
指 定 障 害 児 入 所 施 設 施設長 様  
(横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市所管域を除く)

神奈川県福祉子どもみらい局  
福祉部障害サービス担当課長  
( 公 印 省 略 )

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の配置に係る猶予  
措置の終了について (通知)

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日頃から格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記について厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室から別添のとおり事務連絡がありました。

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者（以下、「サービス管理責任者等」という。）については、事業所等の新規開設日から起算して1年間は、実務経験を満たしていればサービス管理責任者等研修を修了しているものとみなす規定（以下「猶予措置」という。）が今年度末（平成 31 年 3 月 31 日）をもって終了しますので、次の点にご留意くださるようお願いいたします。

- 1 平成 30 年 4 月 1 日以降に新規開設し、猶予措置によりサービス管理責任者等を配置した事業所は、平成 31 年 4 月 1 日以降、研修を修了していない場合には、サービス管理責任者等の人員配置が基準を満たしていないこととなり、各種減算の対象となります。
- 2 平成 31 年 4 月 1 日以降、事業所の開設の際には、実務経験及び研修修了のいずれの要件も満たしたサービス管理責任者等の配置が必須となります。

なお、別添事務連絡の別紙 2 のとおり、平成 31 年度以降、サービス管理責



任者等に関する研修体系の全面的な見直しが予定されています。研修体系の見直しに伴い改正されるサービス管理責任者等に係る告示が公布されましたら改めて周知いたしますので、ご了承くださいようお願いいたします。

問合せ先

障害福祉課

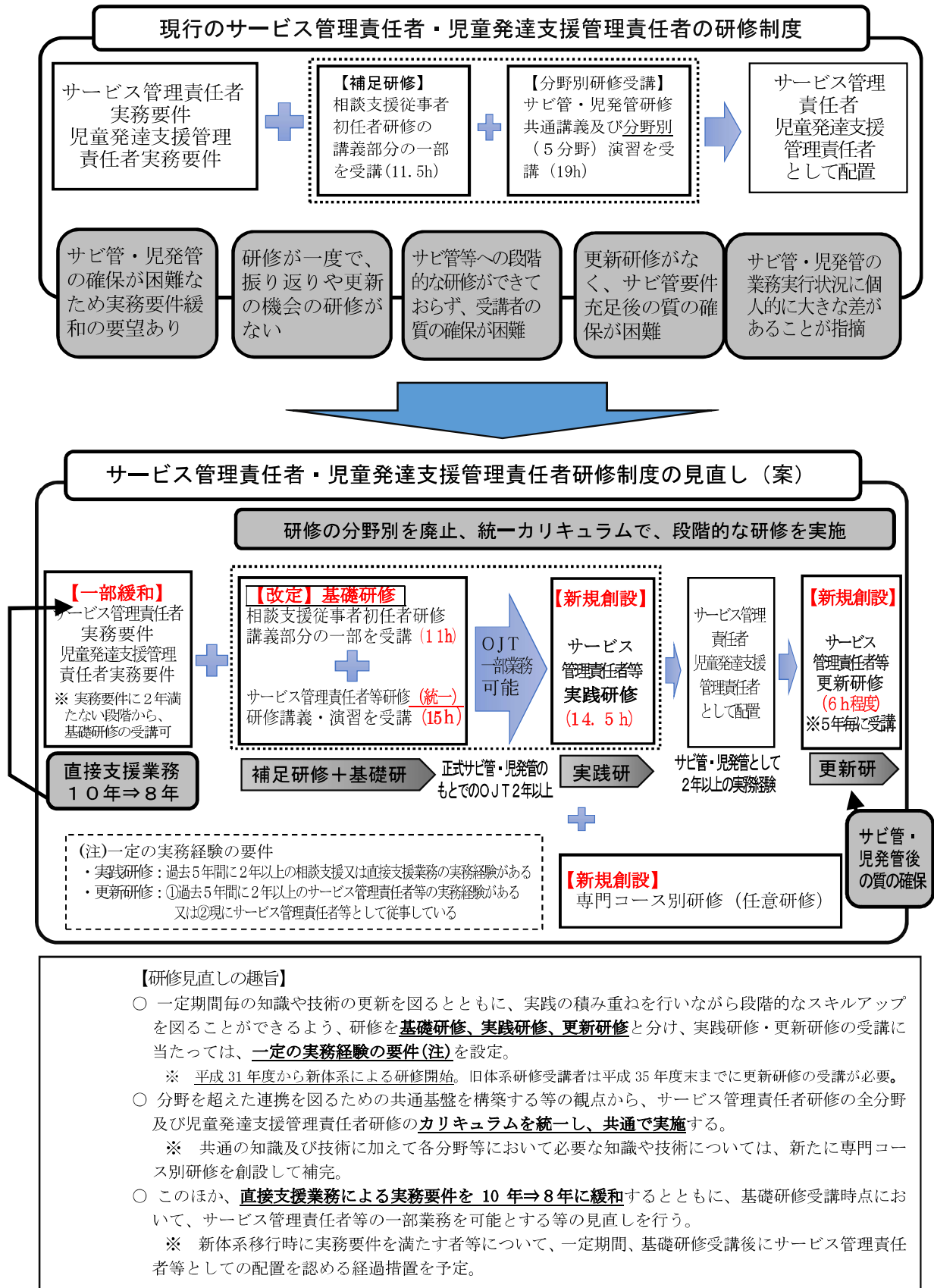
事業支援グループ 小川、堀越（内線 4718）

施設指導グループ 小谷、長澤、佐藤（内線 4724）

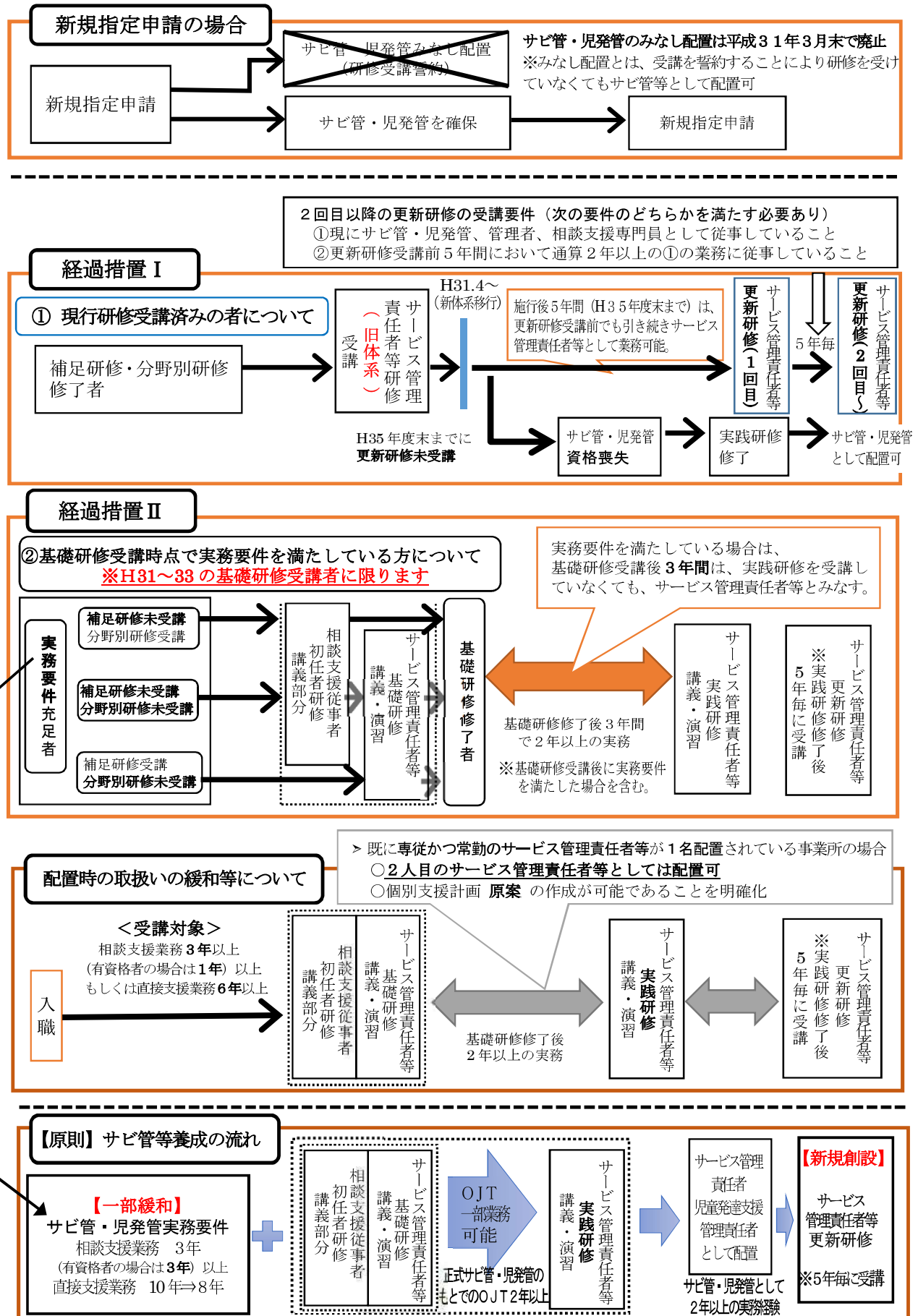
電話 045-210-1111（代表）

ファクシミリ 045-201-2051

厚生労働省のサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者に係る研修制度見直し（案）の概要



## サビ管・児発管の研修制度の見直し（案）等について（平成31年4月～）



## 【資料 4】

障害者グループホームの設置等に  
係る手続きの見直しについて

# 障害者グループホームの設置等に係る手続きの見直しについて

神奈川県障害福祉課 中村

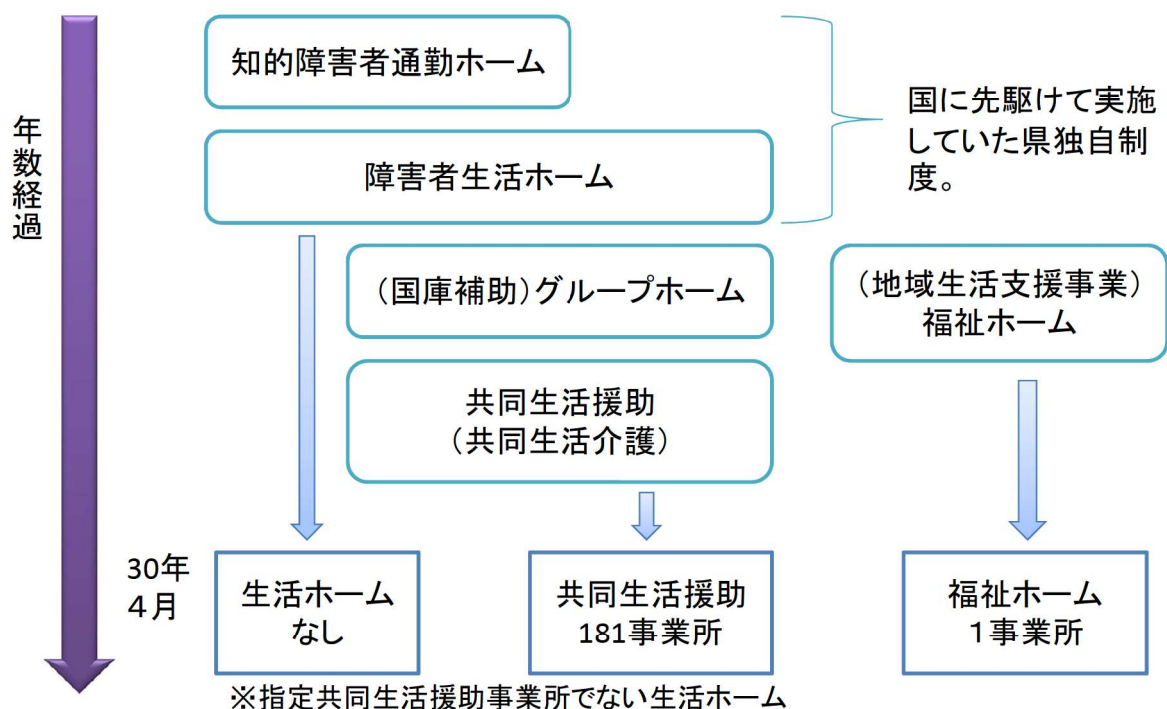
従来、県では全国に先駆けて障害者のグループホームに関する取組を行ってきたことから、「障害者生活ホーム」の制度と障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「総合支援法」という。）に基づく指定共同生活援助の制度を並行運用する形となってきました。

今般、平成31年4月1日付けで障害者生活ホーム設置運営要綱を廃止することとし、総合支援法に基づく指定共同生活援助に一本化することとしましたのでお知らせします。

なお、本要綱の廃止前に知事の承認を受けた生活ホームに係る変更と廃止の申請又は届出は、廃止日以後に変更又は廃止されるものについて、不要となりますので、所管事業者から御相談のあった際には御留意ください。

しかしながら、本要綱が廃止されると、グループホームの開設及び変更について市町村が事前に概要を確認し意見を述べる手続きが無くなってしまうことについて懸念があるため、県では、総合支援法に基づく指定申請等の手続きにおいて、引き続き市町村から意見を聴取することができるよう添付書類を見直すこと等について検討を進めていることを申し添えます。

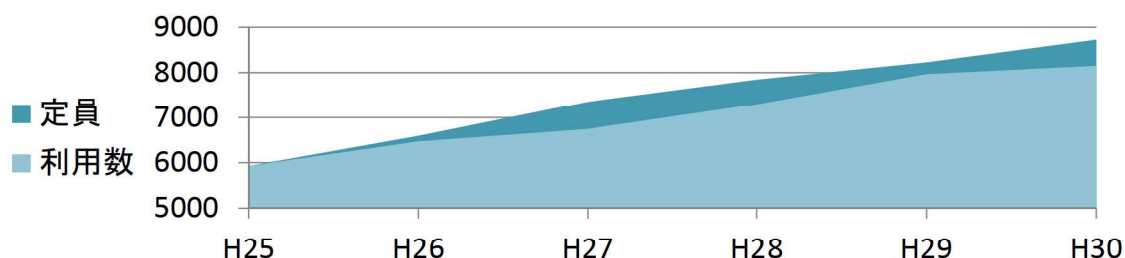
## 県内におけるグループホーム制度の経緯と現状



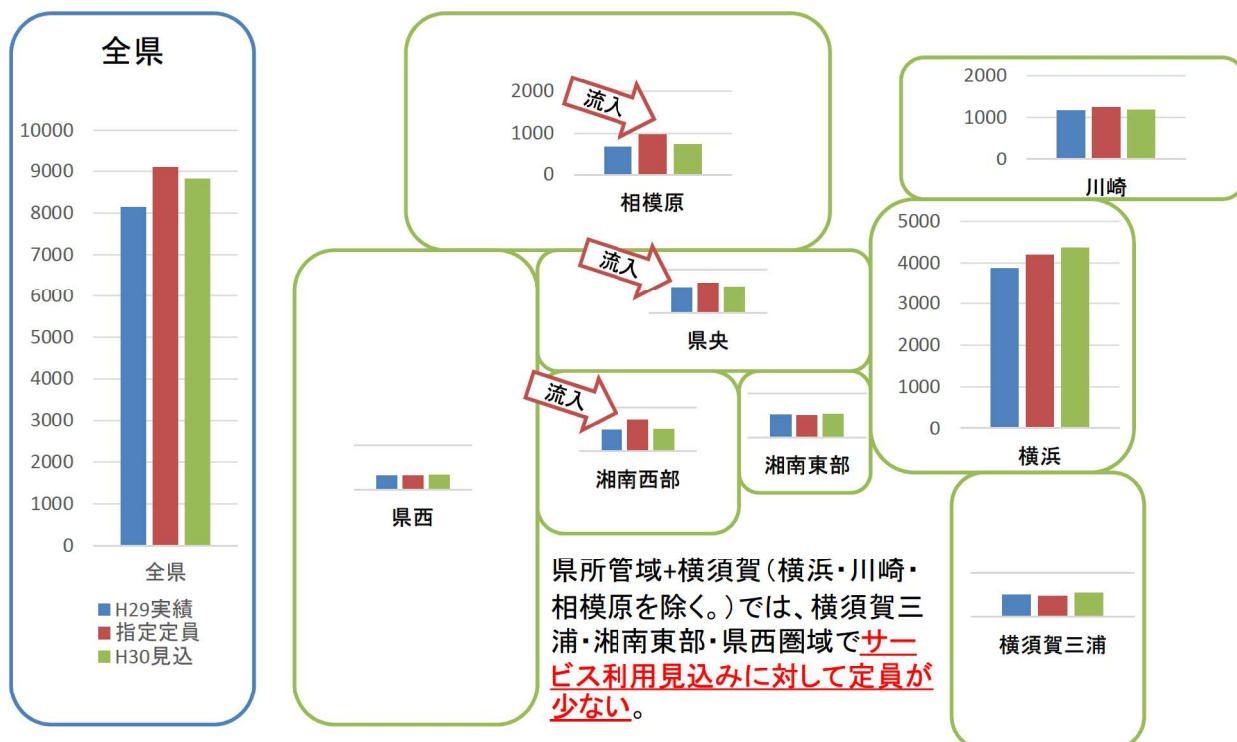
# グループホームの定員と利用者数 (全県の状況)

|     | H25.4.1 | H26.4.1 | H27.4.1 | H28.4.1 | H29.4.1 | H30.4.1 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 住居数 | 1,148   | 1,291   | 1,405   | 1,429   | 1,461   | 1,535   |
| 定員  | 5,926   | 6,590   | 7,352   | 7,845   | 8,226   | 8,724   |
| 利用数 | 5,928   | 6,470   | 6,742   | 7,294   | 7,968   | 8,148   |

※ 利用数は、住居数・定員と異なり前年度の実績値であり時点が異なる。



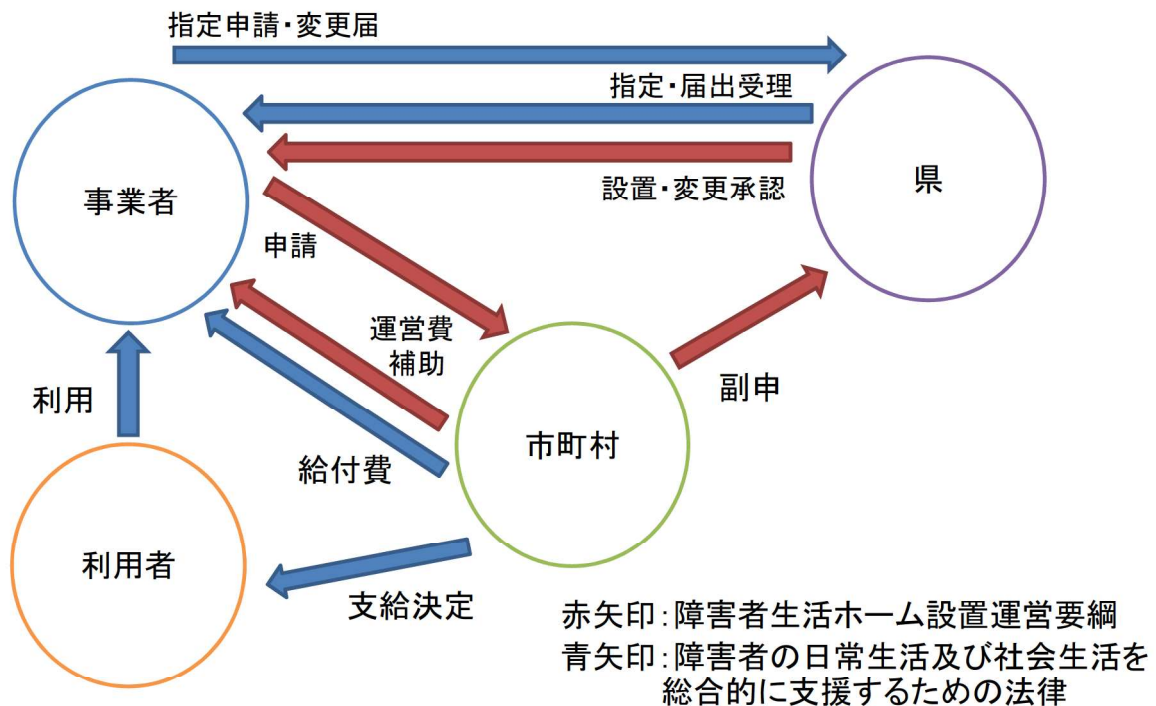
## (参考) 圏域別の整備状況と利用見込量



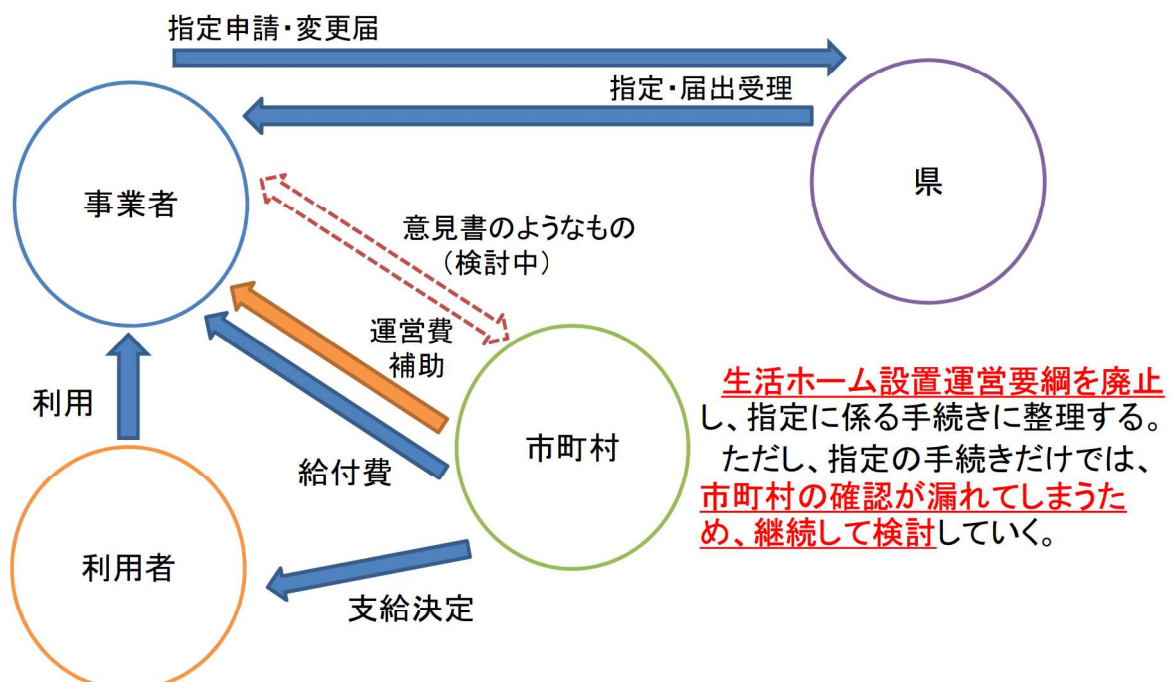
※ 指定定員は、平成31年2月1日現在。実績は障害者施策審議会報告値。見込量は計画記載値。



# 開設・変更に係る手続き(現状)



# 開設・変更に係る手続き(見直し後)



障 福 第4006号  
平成31年 3 月19日

各市町村 障害福祉主管課長 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
障害サービス担当課長  
( 公 印 省 略 )

障害者生活ホーム設置運営要綱の廃止について（通知）

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日頃より格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、従来、県では全国に先駆けて障害者のグループホームに関する取組を行ってきたことから、「障害者生活ホーム」の制度と障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「総合支援法」という。）に基づく指定共同生活援助の制度を並行運用する形となってきました。

今般、平成31年 4 月 1 日付けで障害者生活ホーム設置運営要綱を廃止することとし、総合支援法に基づく指定共同生活援助に一本化することとしましたのでお知らせします。

なお、本要綱の廃止前に知事の承認を受けた生活ホームに係る変更と廃止の申請又は届出は、廃止日以後に変更又は廃止されるものについて、不要となりますので、所管事業者から御相談のあった際には御留意ください。

しかしながら、本要綱が廃止されると、グループホームの開設及び変更について市町村が事前に概要を確認し意見を述べる手続きが無くなってしまうことについて懸念があるため、県では、総合支援法に基づく指定申請等の手続きにおいて、引き続き市町村から意見を聴取することができるよう添付書類を見直すこと等について検討を進めていることを申し添えます。

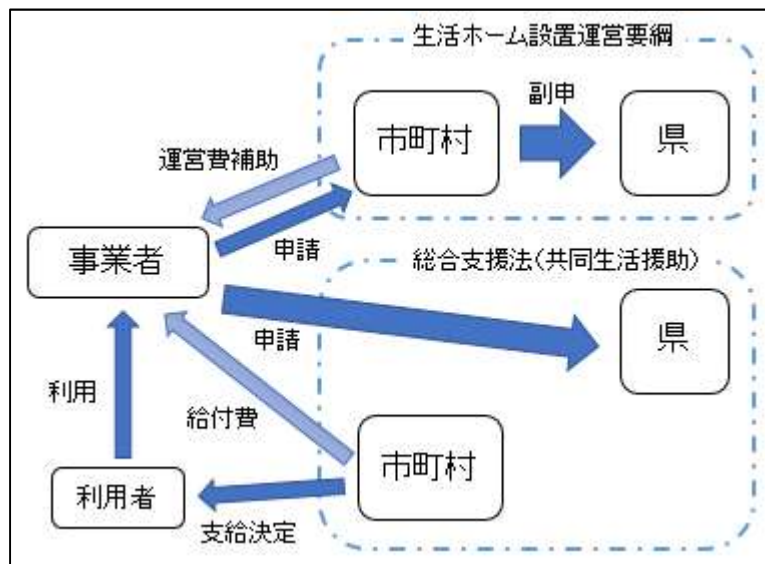
見直しによる手続きの変更点につきましては、裏面をご参考ください。

問合せ先  
障害福祉課施設指導グループ 中村  
電 話 045-210-1111（内4725）  
ファクシミリ 045-201-2051



(参考)

## 1 現在の流れ



## 2 見直し後の流れ（一部検討中）

